リニア時代の"ものづくり"対流拠点形成の検討

令和2年3月 中部の地域づくり委員会

目 次

第1章	"ものづくり"の現状・課題及び将来方向	1
1.1.	"ものづくり"産業で世界をリードする中部圏	1
1.2.	"ものづくり"産業を取り巻く大きな変化	2
1.2.	1. 労働力人口の減少と国際的にみた我が国の製造業の労働生産性	2
1.2.	2. アジア勢の台頭と異業種参入の活発化による国際競争力の激化	3
1.2.	3. 市場全体の変化	5
1.2.	4. デジタル社会への移行	6
1.3.	"ものづくり"産業の今後の姿	7
1.3.	1. 従来の"ものづくり"のみならず、付加価値の高い"コトづくり"へと転打	奂7
1.3.	2. 労働力の不足を補い、コトづくりを進める取り組みとして第4次産業革命に対	応7
1.3.	3. 第4次産業革命に対応する IT 人材の確保や潜在的な女性の能力活用	8
1.3.	200211 1002 200 200 200 200 200 200 200 200 20	
1.3.		
1.3.		
1.4.	対応すべき"ものづくり"の課題	10
第2章	リニア中央新幹線の効果(ポテンシャル)	12
2.1.	リニア中央新幹線の概要	12
2.2.	"ものづくり"におけるリニアインパクト	13
		10
2.2.		
2.2. 2.2.	1. 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13
	1. 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 、□、
	1. 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 、□ 、 13
2.2.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 13 15
2.2. 2.2. 2.2. 2.2.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 13 15 15 16
2.2. 2.2. 2.2. 2.2.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 13 15 15 17
2.2. 2.2. 2.2. 2.2.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 13 15 15 17
2.2. 2.2. 2.2. 2.2. 2.2.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 15 15 17 18
2.2. 2.2. 2.2. 2.2. 2.2. 2.3.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 15 15 16 17 18
2.2. 2.2. 2.2. 2.2. 2.3. 第3章	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 15 16 17 18 20
2.2. 2.2. 2.2. 2.2. 2.3. 第3章 3.1.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 15 16 17 18 20 20
2.2. 2.2. 2.2. 2.2. 2.3. 第3章 3.1. 3.2.	 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化	13 15 16 17 18 20 20 21

4.2. 知能	的対流拠点に対する取り組み	27
4.3. 地址	或環境に対する取り組み	31
第5章	"ものづくり"対流拠点形成に向けた具体的な取り組み	37
5.1. 人村	オ集積・育成の促進	37
5.1.1.	人材集積・育成の現状	37
5.1.2.	実現に向けた取り組み	42
5.2. 知的	的対流拠点の促進	45
5.2.1.	知的対流拠点の現状	45
5.2.2.	実現に向けた取り組み	51
5.3. 地址	或環境	54
5.3.1.	地域環境(事業環境)の現状	54
5.3.2.	地域環境(住環境)の現状	60
5.3.3.	実現に向けた取り組み	67
第6章	リニア時代の"ものづくり"対流拠点形成に必要な機能、構造等	78
6.1.	ものづくり"対流拠点形成に必要な機能、構造	79
6.1.1.	オープンでグローバルな対流促進機能	79
6.1.2.	社会実装を高速で実現できる機能	79
6.1.3.	災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域の構築	79
6.2. 展	開されるべき地域戦略(案)	81
6.2.1.	フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築	81
6.2.2.	社会実装を高速で実現させる地域づくり	82
6.2.3.	産学官民の有機的な連携による防災・減災対策	83
6.3. 地址	或戦略(案)の実現に向けた体制	85
+>+a -		077

※第1章から第4章までは、中間とりまとめ(平成31年3月26日公表)の記載内容であり、当時の情報を基に記載している。

第1章 "ものづくり"の現状・課題及び将来方向

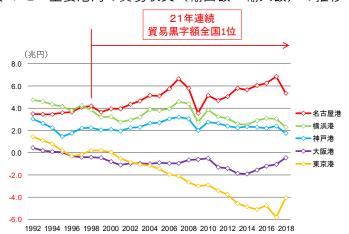
1.1. "ものづくり"産業で世界をリードする中部圏

- 中部圏は、我が国随一のものづくり産業の集積地であり、我が国の経済発展を牽引し続けてきた地域である。
- こうしたものづくり産業の集積を反映し、中部圏の製造品出荷額等は、82.2 兆円を誇り国内シェアのおよそ 27% (2017 年)を占める。さらに、名古屋港は 21 年連続で全国首位の貿易黒字額を誇り、我が国の外貨の稼ぎ頭としての役割を担ってきた。
- 特に、自動車関連産業においては、製造品出荷額等で国内シェアの 65% (2017 年)と 圧倒的な集積を誇るとともに、世界に先駆けた次世代自動車 (燃料電池自動車等)の開発を実現した。さらに、航空宇宙産業においても、製造品出荷額等で国内シェア 40% (2017 年)を占め、MRJ の開発や米ボーイング社の航空機部品の製造などを行い、日本のみならずグローバルにおいてもものづくりの中枢圏域として世界をリードしている。

(兆円) その他の地域 100 中部圏 30.6% 27.2% 82.2 79.3 80 60 48.1 40 20 近畿圏 首都圏 0 15.9% 26.2% 中部圏 近畿圏 首都圏

図表 1-1 圏域別の製造品出荷額等

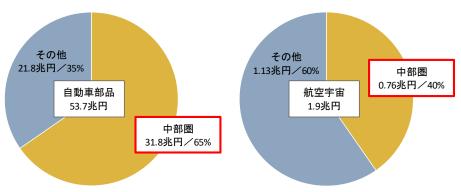
出典:経済産業省「工業統計(2017年)」より作成



図表 1-2 主要港湾の貿易収支(輸出額-輸入額)の推移

出典:財務省「貿易統計」より作成

図表 1-3 自動車関連産業・航空宇宙産業の製造品出荷額等シェア



出典:経済産業省「工業統計(2017年)」より作成

1.2. "ものづくり"産業を取り巻く大きな変化

1.2.1. 労働力人口の減少と国際的にみた我が国の製造業の労働生産性

- 我が国は、人口減少・少子高齢化が進展し、2055年ごろには総人口が1億人を下回る との予測がなされている。
- 人口減少・少子高齢化に伴い、我が国のものづくり産業においては、担い手不足が既に 顕在化しつつあるとの声も聞こえるようになった。
- こうした状況下においては、労働生産性を高めることが求められる。
- 国際的にみた我が国の製造業の労働生産性水準は、「労働生産性の国際比較1」によると、順位は、1995 年及び 2000 年をみると主要国で最も高かったが、2000 年代に入ると大きく後退し、2016 年には 15 位まで落ち込んでいる。また、製造業の労働生産性は、円ベースでみると着実に上昇を続けているものの、近年に限れば為替レートの影響でドルベースの水準が伸び悩んでいる。

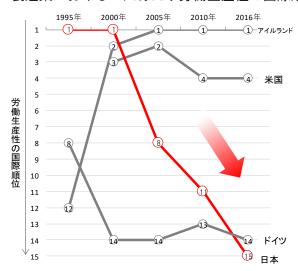
1公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較(2018)」による。

(高齢化率) (人口:千人) 150,000 45% 予測 38% 128,057 40% 35% 104.665 100,000 30% 88,077 25% 20% 50,000 15% 10% 5% 0 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050 2055 2060 2065

図表 1-4 我が国の将来推計人口

(注) 出生中位(死亡中位) 推計

出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数(2017.4公表)」より作成



図表 1-5 製造業における一人あたり労働生産性の国際順位の推移

(注) 一人あたりの労働生産性=GDP/就業者数をもとに、為替レート等の調整を行う事で算出されている。 ※為替レートについては変動の影響を軽減するため、当年および過去 2 年の加重移動平均からレート換算がされ ている。

出典:公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較(2018)」より作成

1.2.2. アジア勢の台頭と異業種参入の活発化による国際競争力の激化

● 製造業のグローバル市場に目を向けると、近年は特に中国を筆頭にアジア勢の台頭が 目覚ましく、過去 10 年の売上高の推移をみると、自動車、電子部品・デバイス製造、 民生用電子機器のいずれの分野でもアジア勢の伸長が認められ、我が国の競争環境は 厳しさを増している状況にある。このような状況に至った背景には、我が国の製造業に おいて、IT 化への立ち後れ、電気電子分野における国内マーケットに焦点を当てた製 品のガラパゴス化などにより、諸外国の大量生産による大幅なコストダウンに対して 競争力を発揮出来なかったことが挙げられる。

- アジア勢の台頭のほか、異業種からの新規参入も活発化しつつある。特に、自動車業界を例にとると、EV や自動運転の分野で新規参入が活発化している状況であり、他分野からの新規参入によって、従来の完成車メーカー主体の業界環境は大きく変わっていく可能性がある。
- また、従来行ってきた技術的な差別化だけでは新興国等を中心とした価格競争に陥る ため、ビジネスモデルの転換等が求められる。

図表 1-6 上位 30 社に占める売上高シェアの変化 (2007 年と 2016 年の比較)



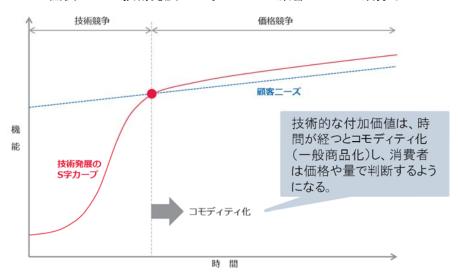
(注) 2016 年度の各業界上位 30 社 (売上高ベース) の企業を対象に、2007 年度と 2016 年度で売上高の増減率を集計。 各地域の分類は以下の通り

アジア勢:中国、台湾、韓国、インド、香港、シンガポールに本社を置く企業

欧州勢: フランス、スイス、アイルランド、ドイツ、イギリス、トルコ、オランダ、スウェーデンに本社を置く 小米

出典:SPEEDA より作成

図表 1-7 技術発展のS字カーブと顧客ニーズの頭打ち



出典:延岡健太郎「意味的価値の創造:コモディティ化を回避するものづくり (2006年)」に一部加筆

1.2.3. 市場全体の変化

- 上記のようなグローバルでの競争環境の激化に加えて、製品自体の付加価値の源泉も ソフトウェアに移行しつつあり、市場全体にも変化が訪れている。自動車を例にとると、 電子化・電動化、さらには自動化によって、付加価値が機械・構造部品から電子部品や ソフトウェアに移転しつつある。
- さらに、「シェアリング」といった概念も拡がりをみせており、製品を購入し所有するといった従来の在り方から、必要なときだけシェアするといった消費意識も徐々に普及している。こうした消費者意識の変化を受け、シェアリングエコノミーの市場は拡大を続け、2020年には現在の2倍以上の規模に成長するとみられており、消費者意識という観点からも製造業を取り巻く環境に変化が訪れている。
- 一方、シェアリングエコノミーを支えるのが比較的新しい IT 企業であることから、株式会社の設立件数や情報通信業の本社数をみると、いずれも首都圏に集中しており、中部圏発企業におけるシェアリングエコノミー推進のポテンシャルは高いとはいえない状況にある。

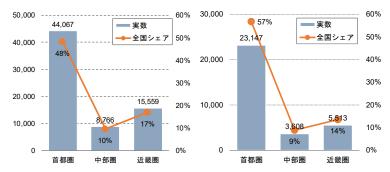


図表 1-8 シェアリングエコノミーの国内市場見通し

(注)本調査におけるシェアリングエコノミー(共有経済)サービスとは、「不特定多数の人々がインターネットを介して、乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービス」のことを指す。但し、音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。

2018年度は見込値、2019年度以降は予測値(2018年7月現在)

出典:(株)矢野経済研究所「シェアリングエコノミー(共有経済)サービス市場に関する調査(2018年)」より作成



図表 1-9 株式会社の設立件数(左)と情報通信業の本社数(右)

出典:法務省「登記統計(2017年)」、総務省「経済センサス活動調査(2016年)」より作成

1.2.4. デジタル社会への移行

- 近年、発達の目覚ましい IT の動向に目を向けると、2010 年にドイツが提唱した Industrie4.0 が世界的に大きく取り上げられている。各国とも第 4 次産業革命への対応を進め、IoT 等を通じて収集したビッグデータの分析により新たな付加価値の創造を進めている。
- これに伴い、AI (人工知能)の市場規模²は、2025年には世界で300兆円を超えるという予測もある。さらに、あらゆるものをコネクトし、データ化するIoT市場は今後も拡大し続けることが予想され、2030年にはIoT関連の市場規模が世界で400兆円を超えると予想³されている。
- 例えば自動車産業においては、こうした第 4 次産業革命に関連した技術を応用して、 世界の主要な完成車メーカーが 2020 年以降に完全自動運転車の実現を掲げ、自動運転 技術の開発競争が起きている。
- 自動運転技術の搭載に伴い、自動車の電動化・情報化・知能化が進む。これには従来の 自動車と IT との融合が必要であり、日本の主要メーカーも IT の技術力が高い海外に 開発拠点を置いたり、海外企業と提携したりするなど世界中から技術獲得に乗り出し ている。

² 一般社団法人 電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査 2016」より

³ 一般社団法人 電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査 2017」より

1.3. "ものづくり"産業の今後の姿

1.3.1. 従来の"ものづくり"のみならず、付加価値の高い"コトづくり"へと転換

- これまでのものづくりは、技術力によって評価され、付加価値を生んできたが、技術力 の高さだけでは、いずれは価格競争に陥り、採算性が低下してしまう。
- 市場では、スマートフォンに代表されるように、付加価値の源泉が技術に裏打ちされた ハードから、ハードの利用を含めたサービスへとシフトしている。自動車産業において も電動化や自動運転化が進むにつれ、機械や構造部品といった自動車本体部分の全体 に占める価値が相対的に低下すると考えられている。
- 今後のものづくりは、これまでのように技術力を高めて製品を提供するだけではなく、 それを利用したサービスの提供とセットにした"コトづくり"にて、付加価値の維持・ 増大を図るとともに、"もの使い"へと転換するため、イノベーションが進展する。
- "コトづくり"としては、例えばロボット型掃除機は従来の掃除機に人工知能を搭載し、 自動運転させることで新たな体験を消費者に提供している。また、電子書籍専用タブレ ットと、そこに電子書籍を配信し、感想などを共有するプラットフォームをセットにす ることで、消費者に新たな読書体験を提供していることなどが挙げられる。従来の"も の"そのものに価値を見いだすのではなく、その"もの"を通じたコト(体験)に消費 者の価値がシフトしている。
- 基盤技術と未来技術を結びつける力が必要であり、そのニーズを技術へ、技術を"もの" へ、ものを事業へ、事業を産業へ、レベルアップしていく、その"しくみ創り"が必要 となる。

1.3.2. 労働力の不足を補い、コトづくりを進める取り組みとして第4次産業革命に対応

- 労働力の不足を補い、付加価値を高める取り組みとして"第4次産業革命"が期待されている。第4次産業革命とは、一般にIoT(モノのインターネット)、ビッグデータ分析、AI(人工知能)、ロボットの4つの技術がもたらす社会・産業の変革のこととされ「自動化による省人化」と「分析の高度化による新たな付加価値の創出」に期待が寄せられる。
- 4つの技術(IoT、ビッグデータ分析、AI、ロボット)の組み合わせにより、新たな付加価値の創出が必要となる。(例えば「IoT でビッグデータを収集」し、分析を行った結果を「AI に学習」させ「ロボットの行動に反映する」といった具合に、膨大な情報量に基づいた高度な自動化・最適化も可能となる)
- 第4次産業革命に対応するにあたり、AIの開発やビッグデータ分析などができるIT人 材の確保が必要となる。
- 産業革命により新たな付加価値を生み、「知の循環」が起こることにより、「産業の 核」が生み出される。

1.3.3. 第4次産業革命に対応する IT 人材の確保や潜在的な女性の能力活用

- 研究者(頭脳)を集積するための魅力ある地域づくり(名古屋駅周辺オフィス集積、研究環境、住宅環境、テレワーク、女性の活躍)が必要となる。
- IT の技術者の知的好奇心を満たし、刺激を受けることができる環境を整え、IT 企業の 立地を促進し、就職環境の整備が必要となる。さらに、最先端や新しいものを実験する 場所の提供により、IT リテラシーの高い若者が集まる環境の必要性が高まる。
- 女性活躍などダイバーシティの実現のため、IoT、AI、ビッグデータを利用して仕事を スマートに進められる企業を増やすとともに、教育、人材育成への注力が期待される。
- また、モノに支えられたサービスの価値が求められるコトづくりにおいては、女性ならではの感性やクリエイティビティから生まれる発想の活用も期待される。
- 女性の活躍のためには、育児のサポートや、管理職への登用を促し、充実化させ、企業 の活力としていく。
- 生活がしやすく、当地に居住してもらうための一つの方策としてテレワークの活用も 必要となる。

1.3.4. 自動運転車の開発を支える、IT 人材のニーズへの対応

- 世界の主要な完成車メーカーが 2020 年以降に完全自動運転車の実現を掲げ、世界的に 自動運転技術の開発競争が起きている。こうした完成車メーカーの動きを踏まえ、自動 運転車の市場4は 2030 年には世界で 7,000 万台を突破するとの予測もある。
- 自動運転技術には従来の自動車と IT との融合が必要であり、日本の主要メーカーも IT の技術力の高い海外に開発拠点を置いたり、海外企業と提携したりするなど世界中から技術獲得に乗り出している。

1.3.5. グローバルにエンジニアを確保

- 我が国を代表する自動車産業においては、自動運転技術の開発において主に IT 人材の 獲得、次いで産業の裾野が広いといわれる航空機産業においては、現状では他国が最先 端を行く部品の技術を取り込むために、技術者を国内はもとより海外より呼び寄せて 集積させる必要がある。
- イノベーションの活性化により、世界から研究者(頭脳)を集積するためのイノベーションセンターの配置、人材育成、働き方改革が進展する。そのため、首都圏や北陸圏など他地域の企業および国外企業との連携促進や、国内外より新しい技術・高度な技術を集積させていく必要がある。
- 企業が欲する多様な労働力を確保するためには、その下地となる教育が必要である。とりわけ、グローバルにエンジニアを確保するためインターナショナルスクールなど外国人人材が暮らしやすい生活環境の整備が必要となる。

8

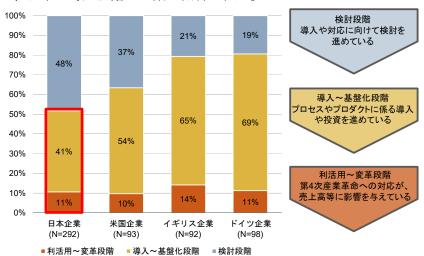
⁴ 矢野経済研究所「自動運転システムの世界市場に関する調査を実施(2016.12.26)」より

1.3.6. 生産のロボット化・自動化のさらなる促進

- 労働力の不足を補うため、IT やロボットの導入による生産性の向上への対応が必要となる。
- 一方、当地域への開発機能の集積、量産拡大に伴うサプライチェーンマネジメントの高度化が進み、これらの維持・拡大が必要となる。
- 生産を支える物流面においては、ドライバー不足や幹線輸送効率化のため、大型車両の 後続無人隊列走行の実用化に注目が集まる。

図表 1-10 第4次産業革命への対応状況

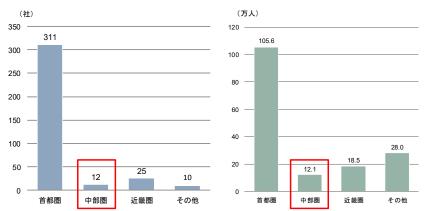
○他国に比べ、日本は導入段階の企業の割合が低い。



※第4次産業革命に係る取り組みを行っていない・今後行う予定がない回答は除く 出典:総務省「第4次産業革命における産業構造分析と IoT・AI 等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究(H29)」 より作成

図表 1-11 圏域別の上場 | 工企業の本社(左)従業者数(右)の分布状況

○中部圏は本社数・従業者数ともに集積が少ない。



※東洋経済の産業分類において、SI・ソフトウエア開発、パッケージソフト、通信サービス、メディア (ネット広告系) を集計

出典:本社数は各種公表資料より作成 (2018 年 9 月現在)、従業者数は総務省「経済センサス (2016 年)」の情報通信業に分類される全事業所の従業者数を集計

1.4. 対応すべき"ものづくり"の課題

- ■AI・IoT を開発・活用する IT 人材が首都圏等に比べて不足
- 労働力不足などへの対応を背景に様々な産業において第4次産業革命やITの活用が見込まれる中、ITを利活用できる人材に注目が集まっている。
- IT 分野、とりわけ AI や IoT の技術者の需要が急増しており、今後も首都圏等に比べて不足することが懸念される。
- 一方で、従来のものづくり従事者が IT 人材に転換するのは容易ではないことから、人 材のミスマッチが生じる。新たな労働ニーズに対応するための人材育成も必要となる。

■IT 人材の集積を促進するための IT 事業者、スタートアップの集積が少ない

- IT 人材を多く抱える IT 系企業は東京に集中して立地しており、中部圏の立地数とは 30 倍程度の差がある。
- ものづくり企業への IT の導入にあたっては、自社内での育成ももちろんであるが、こうした IT 系企業の活用が想定される。IT 系企業を活用する場合、IT 人材の需要が全国的に高まる中、中部圏においては IT 企業の立地が少ないことで導入を遅らせる可能性も懸念される。
- リニア開業による東京へのアクセス時間の大幅な短縮が実現されるものの、より気軽なフェイストゥフェイスのコミュニケーションができることが望ましい。ものづくりを進化させるため、IT 人材の取り込みに向けて、IT 事業者や新たな技術を持ったスタートアップの集積を図っていく必要がある。

■ものづくりを支える労働力の不足

- 生産年齢人口の減少時代においては、労働力が不足することとなる。
- 労働力の不足は、生産能力の低下や技術力の低下につながっていることから、維持・向 上への対策が必要となる。
- 労働力の確保にあたっては、日本人だけでなく外国人も視野に入れるなど、多様な観点 から維持・向上が求められる。

■国内での完成品生産に向けた技術の不足

- 航空機産業などにおいて、中部地域が世界的な産業の集積地となり、比類なき存在感を示していくためには、部品の製造に留まらず、完成品に必要な部品をすべて手がけられる技術の集積が必要となる。
- 他のものづくり産業においても、現状では、国内で完成品を手がけられない製品については、技術の不足をグローバルに技術者を確保するなどで補っていく必要がある。

■技術を向上・融合させ、技術革新を促進する知の交流の場の不足

技術革新を促進するためには、技術者の集積に加えて、それらをさらに向上させ、融合

させていく仕組みが必要となる。技術の向上および融合に有用な一つの取り組みが知識を持つ技術者の交流である。

- 技術者をはじめ多様な能力や個性をもった人々が交流することで、互いの知的好奇心 が刺激され、技術革新への一歩となる技術が生まれることが期待できる。
- そのため、多様な人々が交流しやすい環境・場所の創造が必要となる。あわせて、これらの交流の場に対するアクセスの容易性の向上も必要である。
- ■イノベーションを引き起こす頭脳人材(起業家・開発者など)を惹きつける魅力ある環境 づくり
- コトづくりを進める上では、モノをサービスと一体的に提供できるような発想が必要となり、新たなビジネスを起こす起業家や新たな技術を生み出す開発者などのクリエイティブな"頭脳人材"の集積も必要となる。
- 頭脳人材の集積にあたっては、頭脳人材と"ものづくり"との融合を促進することを念頭に事業環境と住環境の両面で魅力的な地域としていく必要がある。また、リニアを活用した国内外における知の交流の促進など、多くの頭脳人材が当地で交流する工夫が必要となる。

第2章 リニア中央新幹線の効果(ポテンシャル)

2.1. リニア中央新幹線の概要

- リニア中央新幹線は、東京都・名古屋市・大阪市間を結ぶ総路線延長 438km の新幹線 鉄道である。元々、リニア中央新幹線の整備計画は、東海道新幹線の老朽化に伴い大規 模改修工事が必要となることや、災害リスクへの対応が求められているといった状況 を踏まえ、2011年5月に正式決定されたものである。
- リニア中央新幹線の開業時期については、東京-名古屋間は2027年、名古屋-大阪間 は 2045 年(財政投融資の活用により 2045 年から最大 8 年間前倒し) と計画されてい る。
- 走行方式としては、超電導磁気浮上方式(最高設計速度 505 キロメートル/時)が採 択されており、これによって、東京-名古屋間を約40分、東京-大阪間を約1時間で 結ぶとされている。
- 走行ルートについては、品川駅から神奈川県相模原市、山梨県甲府市、長野県飯田市、 岐阜県中津川市にある中間駅を経由し、名古屋駅に至り、その後、奈良市付近を経由し、 大阪市へ至る。



図表 2-1 リニア中央新幹線の概要

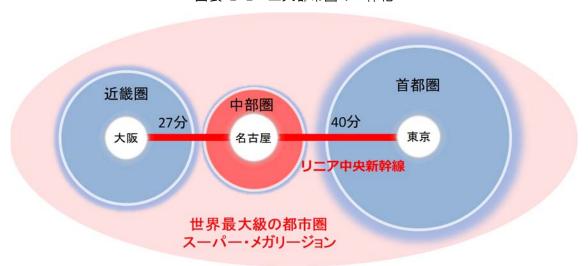
- 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画(その1)(H26.10.17認可)による
- ※2 中央新幹線(東京都・大阪市間)調査報告書(H21.12.24)による ※3 財政投融資の活用による

出典:国土交通省「リニア中央新幹線の概要」を基に作成

2.2. "ものづくり"におけるリニアインパクト

2.2.1. 圧倒的な時間短縮による三大都市圏の一体化

- リニア中央新幹線の開業によって、東京-名古屋間が約40分、名古屋-大阪間が約27分で結ばれる。こうした時間距離においては、三大都市はあたかも一体的な都市圏として緊密に連携することが可能となり、都市規模としても世界に類を見ないスーパー・メガリージョンが誕生する。
- さらに、3 大都市だけでなく、中間駅周辺においても非常に大きなインパクトがもたらされる。例えば、飯田-東京間の所要時間は、現在は約 4 時間であるが、リニア中央新幹線開業後は約 45 分に短縮されるなど、中間駅周辺地域と 3 大都市圏との時間距離も劇的に短縮されることとなる。



図表 2-2 三大都市圏の一体化

出典:中部地方整備局作成

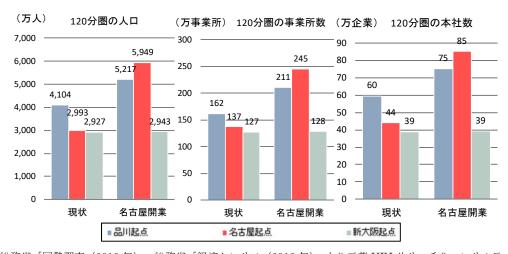
2.2.2. 名古屋駅を中心とした 2 時間圏が日本最大の交流圏の中心地となる (人口、事業所数、本社等の 2 時間圏の集積が最大)

- リニア中央新幹線が開業すれば、我が国の商圏にも大きな変化がもたらされる。
- 特に、品川駅・名古屋駅・新大阪駅起点の120分圏に含まれる人口・事業所数・従業者数をみると、現状では、これら全ての指標において品川駅起点が突出している。しかしながら、リニア中央新幹線開業後は、中部圏の玄関口である名古屋駅起点が、これらの指標全てで抜きんでることとなり、リニア時代には名古屋市が日本最大の交流圏の中心地となる。
- 中部圏は日本の真ん中に位置し、交通の要衝・ものづくりの中心地としての役割を担ってきたが、リニア時代においては、上記の通り日本最大の交流圏の中心地となるため、さらに活発な産業活動や交流が生まれる重要地域となりうる。



図表 2-3 リニア開業 (品川-名古屋間)後の時間圏 (名古屋駅起点)

出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)作成

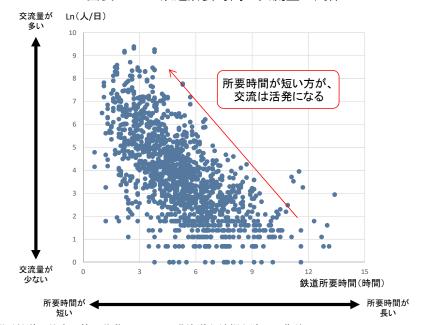


図表 2-4 リニア開業前後での 2 時間圏の指標比較

出典:総務省「国勢調査 (2010年)」、総務省「経済センサス (2012年)」より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 作成

2.2.3. 企業活動で交流の活発化によるイノベーションの促進

- リニア中央新幹線によってもたらされる劇的な時間短縮により、企業間のビジネス交流もより一層活発化することが期待される。
- こうした企業間の交流は、現状、企業が多数集積する都市間で多数発生しており、且つ その都市間の所要時間が短いほど活発となる傾向がみられる。この点、リニア中央新幹 線は、東京都・名古屋市・大阪市といった大都市を概ね1時間で結ぶため、企業間交流 は一層活発化し、新たな共同開発やイノベーションが創出される可能性がある。



図表 2-5 鉄道所要時間と交流量の関係

※代表交通機関が鉄道の仕事目的の移動について、北海道と沖縄を除いて集計。

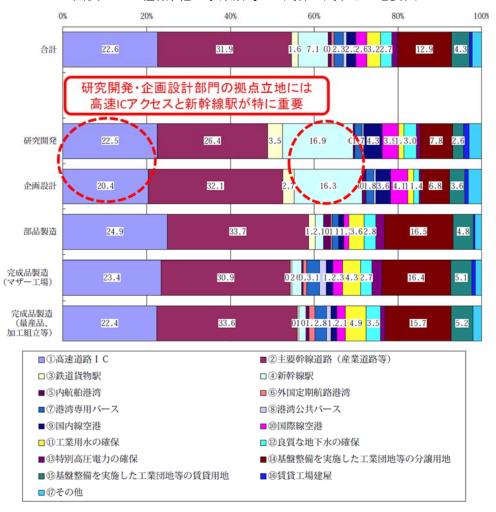
出典:国土交通省「幹線旅客純流動調査(2010年)」より作成

2.2.4. R&D5、拠点工場などの新たな適地の創出

- 上記の企業間での交流という視点に加え、リニア中央新幹線の開業に伴い、名古屋駅周 辺はもちろん、中間駅においても研究所や拠点工場といったイノベーションの核とな る拠点の立地ポテンシャルが高まる可能性がある。
- 既往の研究結果によると、企業は「研究開発」・「企画設計」部門の立地場所の選定にあたって、土地の広さや価格といった要素に加え、高速道路 IC と新幹線駅両方が立地しているエリアを重視するといった声が多いことが分かっている。
- この点、中津川市や飯田市等のリニア中間駅立地都市においては、大都市と比べて広大な土地があり、地価が比較的低廉であることに加えて、今後は、高速道路 IC とリニア駅両方を備えることになるため、R&D 機能の集積ポテンシャルの飛躍的な向上が期待される。

.

⁵ Research and Development の略で、研究開発のこと。



図表 2-6 組織、他の事業所等との関係に関する立地要因

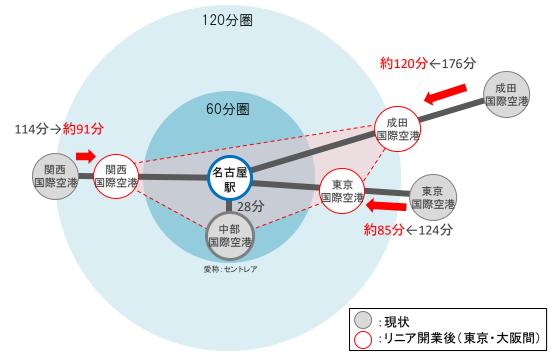
出典: (一社) 日本機械工業連合会・(財) 日本立地センター 「平成 18 年度我が国製造企業の国内立地選択の要因変化と波及効果に関する調査研究報告書」に一部加筆

2.2.5. リニアを活用した新たなライフスタイル・ワークスタイルの創出

- リニア中央新幹線の開業は、沿線地域における新たなライフスタイルの選択肢をもたらす可能性がある。
- 特に、普段は地方に住んで、必要に応じてリニア中央新幹線を利用して都心に出社する といったワークスタイルが選択肢となる可能性がある。
- 具体的には、例えば、普段の業務は遠隔地でテレワークし、重要な会議だけにはリニア で出社するといった具合に、リニア中央新幹線とテレワーク等を併用した新たなライ フスタイル・ワークスタイルの創出が期待される。

2.2.6. スーパー・メガリージョンによる国際的拠点性の向上

- リニア中央新幹線の開業は、空港アクセスにも大きな変化をもたらす。
- 特に、中部国際空港は、リニア中央新幹線の東京一大阪間全線開通時に、スーパー・メガリージョンの中心に位置する名古屋駅に最も隣接した国際拠点空港となる。従って、その優位性を最大限に活かすために空港機能や集客力に繋がる利便性向上に取り組むことで、成田国際空港・東京国際空港・関西国際空港などとともにスーパー・メガリージョンの空港アクセスの国際的拠点としての役割が期待される。



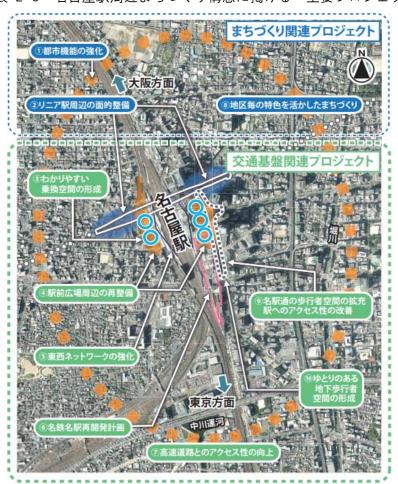
図表 2-7 名古屋駅と各国際空港までの時間距離の変化

(注) 2018年11月1日の9時台発で、各空港の最寄駅から名古屋駅までの所要時間を検索。リニア開業後の所要時間は、品川-名古屋間を40分、新大阪-名古屋間を27分として計算した。

出典: ジョルダン株式会社「乗換案内 Version5.4.7 (2018 年 10 月版)」より作成

2.3. リニア中央新幹線の効果の活用

- リニア中央新幹線開業で、上記のような効果を最大限活用するためには、リニア時代に 相応しいインフラ機能を拡充させ、企業誘致を図る必要がある。
- 名古屋市は「名古屋駅周辺まちづくり構想 (2014年9月)」を策定し、乗り換え利便性 向上など名古屋駅のターミナル機能の強化をはかるとともに駅周辺の新たなまちづく りを推進している。2018年3月には「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」を策定し、名 古屋駅周辺の各交通施設について、今後の整備内容を具体化するための方向性を示し ている。
- 岐阜県は岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会において「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略(2014年3月)」を策定し、駅周辺施設の整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理している。その中で、在来線駅との結節性を高めるほか、岐阜県内全域に効果を波及させるべく、アクセス道路整備による県内ネットワークの強化を目指している。
- 飯田市は「リニア駅周辺整備基本計画(2017年6月)」を策定し、リニア駅とのアクセス性を強化し、企業誘致や交流活発化による地元産業の強化を目指している。



図表 2-8 名古屋駅周辺まちづくり構想に掲げる 主要プロジェクト

出典:名古屋市「名古屋駅周辺交通基盤整備方針(2018年3月)」

リニア岐阜県駅へのアクセス道路整備 **尺例** ■:第二次整備計画道路 □:第二次整備計画道路 □:第三次整備計画道路 ○:その他の道路 **濃飛機斯自動車道** (中津川工区) 東濃西部地域 ٠ 00000 144-16IE 三河京美濃連絡道路 駅周辺拡大図 駅進入道路

図表 2-9 リニア岐阜県駅の周辺の機能

出典:岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会基盤整備部会「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 概要版 (2014年 10 月改訂)」より



図表 2-10 リニア長野県駅の位置と人の流れとイメージパース

出典:飯田市「リニア駅周辺整備基本計画(2017年6月)」

第3章 "ものづくり"を進化させる地域づくりの基本方針の確認

3.1. "世界ものづくり対流拠点-中部"の実現に向けた考え方

- ものづくりに関する地域の課題を踏まえつつ、リニア中央新幹線のインパクトを最大限に活かし、中部圏が国家的にも重要な"ものづくり"の集積地として、引き続き日本経済を牽引していくためには、環境変化に対応し、リニアを活用しつつ"ものづくり"を進化させ、民間企業、経済団体、大学、地方自治体と国の関係行政機関が連携し地域全体で取り組んでいく必要がある。
- 進化とは、企業・起業家などが、これまでと異なる方法で、新たな経済的な価値を生み 出していくことを指し、一層のイノベーション促進に取り組むことが必要となる。

3.2. 地域づくりの基本方針

中部圏が今後、中部圏広域地方計画で掲げている将来像『暮らしやすさと歴史文化に彩られた"世界ものづくり対流拠点-中部"』を実現していくためには、1.4 で挙げた課題に対応すべく、次の3つの地域づくりの基本方針を提唱したい。

- "世界ものづくり対流拠点ー中部"を実現していくためには、従来、中部圏がもっている"ものづくり"の集積を活かしつつ、その知見に、新たに IT を融合させることが重要となる。
 - まず一つ目は、「人材の集積・育成」である。少子高齢化に伴う労働力人口の減少に対する技術者の不足への対応はもちろん、ITを活用した企業の生産性の向上とコトづくりの先導を担っていくため、IT人材の集積が必要となる。また、イノベーションの促進にあたっては、特に新たなビジネスを起こす起業家や、新たな技術を創造する開発者といった"頭脳人材"の集積が肝要となる。航空機産業などの主要産業においては、さらなる基盤の強化のため、製品の完成品に必要なすべての技術を集積させる必要もある。加えて、ものづくりの技術者に対するリカレント教育などを通じたITの教育を行い、内部からITへの適用を促していくことも重要となる。
- 二つ目は、「知的対流拠点」である。イノベーションの促進においては、"頭脳人材"の 集積に加えて、その発想力の活性化を促すことが必要となる。発想力の活性化には、研 究開発の深化はもちろんであるが、頭脳人材同士の交流による知的好奇心の活性化が 重要となる。そこで、中部圏に知的対流拠点を設置し、個人や企業の枠を越えた、頭脳 人材の容易なフェイストゥフェイスのコミュニケーションをサポートしていくことが 必要となる。
- 三つ目は「地域環境」である。事業者に向けては、社会にイノベーションを起こしていくようなビジネスや技術が生み出されたとき、それらを歓迎し、サポートしていく社会の体制が必要となる。個人に向けては、次世代のものづくりを支える国内外の人材が当地を選ぶような環境の構築が必要となる。

3.3. ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査結果

- 中部圏への人材の集積、知的対流の促進等に関し、ベンチャー企業へ、立地を考える上で重視する点等についてアンケート調査を実施。
- 回答数は 217 社 (うち IT サービス提供企業 40 社)
- ■調査概要

図表 3-1 アンケート調査の概要

対象	全国のベンチャー企業 2,000 社
	(設立5年以内、売上高が2期連続120%以上)
期間	実施時期:2018年11月6日(火)~12月2日(日)
調査方法	郵送配布·WEB回答
	○企業属性(業種、設立年等)
設問構成	○公的支援の利用状況
	○オフィスの立地条件(立地選定に考慮した条件、中部圏の魅力等)
	○起業家の集まるまちの条件(オフィスを立地させる上で重要となる住環境等)
回収数	217 社(回収率 10.9%)

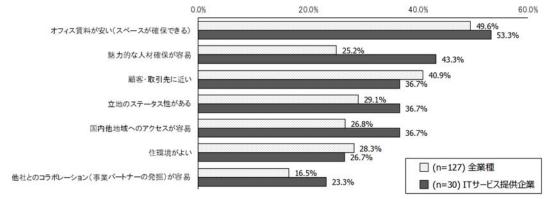
※IT サービス提供企業とは、全企業からの回答のうち IT 関連(IoT、ロボット、人工知能、ビックデータ解析、工場の自動化自動運転)のサービスを行っている企業を抽出。

■【ベンチャー企業が将来オフィスを移転するとした場合に重視すること(図表 3-2)】

- ○全業種は「オフィス賃料が安い」「顧客・取引先に近い」等を重視している。
- ○IT サービス提供企業では、特に「魅力的な人材確保が容易」等を重視する傾向が高い。

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①オフィス賃料が安い(スペースが確保できる)	①オフィス賃料が安い(スペースが確保できる)
②顧客・取引先に近い	②魅力的な人材確保が容易
③立地のステータス性がある	③顧客・取引先に近い
④住環境がよい	③立地のステータス性がある
⑤国内他地域へのアクセスが容易	③国内他地域へのアクセスが容易
	④住環境がよい
	⑤他社とのコラボレーション (事業パートナ
	一の発掘)が容易

※それぞれの上位5位を表示。

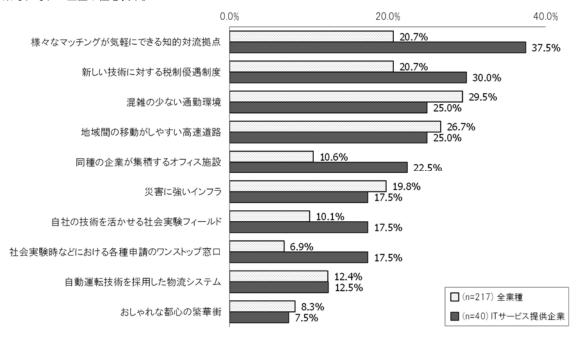


※それぞれの上位5位を表示。

- ■【ベンチャー企業が考える中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等(図表 3-3)】
- ○全業種は「混雑の少ない通勤環境」や「地域間の移動がしやすい高速道路」等を重視している。
- ○IT サービス提供企業では、特に「様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点」、「新 しい技術に対する税制優遇制度」「同種の企業が集積するオフィス施設」を重視する傾向 が高い。

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①混雑の少ない通勤環境	①様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点
②地域間の移動がしやすい高速道路	②新しい技術に対する税制優遇制度
③様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点	③混雑の少ない通勤環境
④新しい技術に対する税制優遇制度	③地域間の移動がしやすい高速道路
⑤災害に強いインフラ	④同種の企業が集積するオフィス施設
	⑤災害に強いインフラ
	⑤自社の技術を活かせる社会実験フィールド
	⑤社会実験時などにおける各種申請のワン
	ストップ窓口

※それぞれの上位5位を表示。

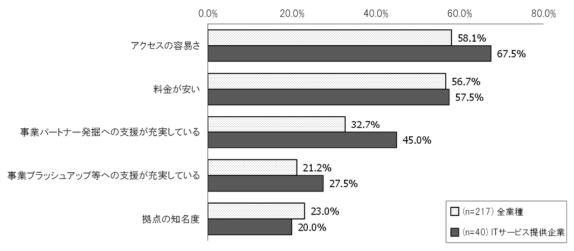


■【ベンチャー企業が考える知的対流拠点に必要な機能(図表 3-4)】

- ○全業種は「アクセスの容易さ」、「料金が安い」、「事業パートナー発掘への支援が充実している」等を重視している。
- ○IT サービス提供企業では、特に「事業パートナー発掘への支援が充実している」を重視 する傾向が高い。

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①アクセスの容易さ	①アクセスの容易さ
②料金が安い	②料金が安い
③事業パートナー発掘への支援が充実している	③事業パートナー発掘への支援が充実している
④拠点の知名度	④事業ブラッシュアップ等への支援が充実している
⑤事業ブラッシュアップ等への支援が充実している	⑤拠点の知名度

※それぞれの上位5位を表示。



※それぞれの上位5位を表示。

■【ベンチャー企業がオフィス立地する際の住環境の重視度と内容(図表 3-5)】

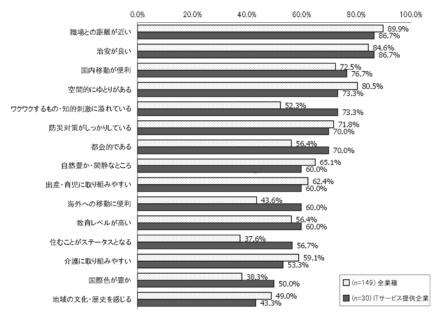
- ○IT サービス提供企業含む全業種の約7割で、オフィス立地に際し「住環境」を重視している。
- ○また「職場との距離が近い」ことや「治安が良い」、「空間的にゆとりがある」を重視している。
- ○IT サービス提供企業では、特に「ワクワクするもの・知的刺激に溢れている」「都会的である」「海外への移動に便利」等を重視する傾向が高い。

O O J HEAT ON PROPERTY A CETTED A DISTINATION OF STREET		
ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業	
①職場との距離が近い	①職場との距離が近い	
②治安が良い	①治安が良い	
③空間的にゆとりがある	②国内移動が便利 ③空間的にゆとりがある	
(4)国内移動が便利	③ワクワクするもの・知的刺激に溢れている	
⑤防災対策がしっかりしている	④防犯対策がしっかりしている	
	④都会的である	
	⑤自然豊か・閑静なところ	
	⑤出産・育児に取り組みやすい	
	⑤海外への移動に便利	
	⑤教育レベルが高い	

※それぞれの上位5位を表示。



■重視した 図やや重視した □重視していない



※重視した住環境は「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

第4章 将来方向実現のための取り組み

先に示した3つの地域づくりの基本方針について具体的な取り組みについて提案する。

4.1. 人材の集積・育成に対する取り組み

- 中部圏が今後もものづくりの先進地域であり続けるためには、第4次産業革命を支え、コトづくりを先導する頭脳人材及びIT人材の集積が必要となる。IT人材の集積にあたっては、他の地域からの企業立地などによるほか、既存のものづくり企業において、ITを活用できる人材の育成も重要である。特にIT人材は集積が集積を促進するため、中部圏に集積するきっかけ作りが重要となる。それは例えば、後述する知的対流拠点の設置や事業環境の優遇などである。これに関し、愛知県では「あいちアクセラレーター」と称してスタートアップと県内ものづくり企業のオープンイノベーションや資金獲得等の機会の提供等を行っている。また、静岡県では産官学民が連携して「組込みソフトウェア技術コンソーシアム」を形成し、企業間連携および人材育成に取り組んでいる。名古屋市でも「NAGOYA BOOST 10000」と称して共創によるビジネス創出、AI・IoT分野における新しいビジネスの創出と、若手人材の育成に取り組んでいる。
- IT 人材の育成に際しては、ものづくり人材へのリカレント教育はもちろん、AI や IoT などの先端技術に対応できるよう中部圏全体で IT 教育に取り組む必要がある。
- また、世界的にトップクラスの技術水準を保持していくため、国内外から高度な技術者を呼び込む必要がある。特に、日本では未成熟な分野においてはグローバルに人材を登用し、高度な技術を持つ外国人技術者を集積させる必要がある。日本に在留する高度な専門性や技術を有する外国人人材を高度外国人材といい、現在約 30.6 万人が該当6する。こうした高度外国人材の雇用に向けて企業側が取り組むべきこととしては「キャリアパスの明確化」や「昇格・昇給の期間短縮」などが挙げられる。
- 加えて、女性や外国人の労働力の活用を促進することで、労働力人口の不足分の補完に 寄与していくことが求められる。製造業においては女性の比率が産業全体に比べて低 く、比率は減少を続けている。中部 5 県でみると製造業の女性比率は全国平均よりも 低い状況にある。また、女性ならではの感性やクリエイティビティから生まれる発想を コトづくりに活かしていくことも重要である。女性の能力活用に向けては、例えば、育 児中の女性が働きやすいように事業所内保育施設を設置したり女性管理職を積極的に 登用する企業や育児経験のある先輩従業員と相談できる時間を確保したりする企業の 取り組みが参考となる。

-

⁶ 法務省「在留外国人統計 (2017年末)」より専門的・技術的分野の在留資格を持つ在留者数を集計

図表 4-1 経済団体によるイノベーション人材の育成の取り組み

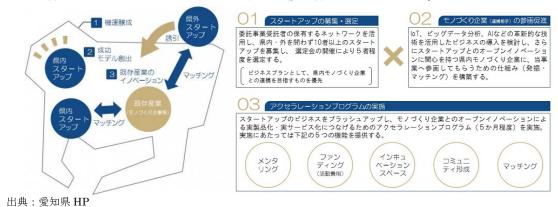
○ (一社) 中部経済連合会では、AI、IoT、ロボティクス等によって社会・産業構造が変わりつつある状況を踏まえ、中部圏にイノベーションの波を起こすことを目的とし、人材育成から新規事業開発のための社会実装の支援までを行うプログラムを展開している。



出典:一般社団法人中部経済連合会 HP

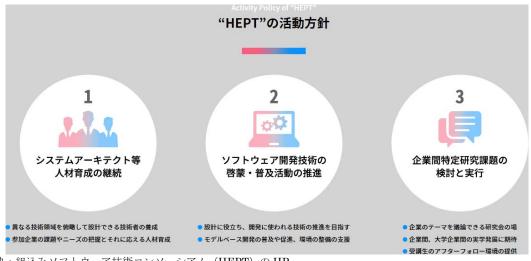
図表 4-2 スタートアップ育成にかかる愛知県の取り組み

○愛知県は、スタートアップ (ベンチャー企業) の成功ロールモデルの創出と県内モノづく り企業とのコラボレーションを促進する支援事業を実施している。



図表 4-3 静岡県における組み込みソフトウェア技術コンソーシアム

○組み込みソフトウェア技術のレベル向上を目的とし、静岡大学、浜松市、浜松商工会議所 および地域企業が連携して人材育成や企業間連携の促進を図っている。



出典:組込みソフトウェア技術コンソーシアム (HEPT) の HP

図表 4-4 名古屋市における NAGOYA BOOST 10000 の取り組み

○2018 年度は「HEALTH TECH NAGOYA」をテーマとし、医療・福祉分野やスポーツ等を含む健康分野で、AI·IoT といった最新技術を利用し、課題解決と産業活性化のためのイノベーター育成、新しいビジネスの創出に取り組んでいる。



出典: 名古屋市「NAGOYA BOOST 10000 特設 HP」

4.2. 知的対流拠点に対する取り組み

- 頭脳人材の集積を促進し、地域内外の人材の交流を活性化させ、中部圏の高度なものづくり技術との融合により新たな技術革新の可能性を高めるため、インキュベーション・オープンイノベーション拠点の形成が必要となる。拠点の形成により、研究機関と企業などの組織形態の枠組みを超えた「産学連携」、自動車分野と IT 分野などとの業種を越えた「異業種の連携」、中部圏と世界の他地域などとの「地域を越えた連携」、そして大企業とスタートアップなどとの組織の「規模を越えた連携」などを通じて、知識の融合が促進される。
- 既に取り組みが進められている対流拠点として、名古屋市内においては、名古屋大学が産学官連携開発の拠点「名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス」を大学敷地内に設置し、ものづくり技術の交流促進を図っていたり、名古屋市も中心市街地における開発時の容積率緩和の評価項目の一つに「国際・産業交流施設」を明記することで、知的対流拠点の立地誘導を図ったりしている動きなどがある。また、中部経済連合会と名古屋市は、2019年夏をめどに栄地区において、イノベーションビッグバンを誘発する交流・対流プラットフォームとなる拠点の整備を進めている。
- 今後さらなる拠点の形成を図っていくうえでは、リニア中央新幹線駅があり国際空港 アクセスの拠点である名古屋駅付近などが考えられる。
- その他、長野県においては、国内唯一の航空機システム拠点形成を推進すべく、実証実験の環境を整え、人材育成や産学官連携によって関連企業の研究開発を支援している。 岐阜県においては、産学官連携拠点と位置付ける「岐阜県食品科学研究所」を岐阜大学 敷地内に設置し、食品分野に関する技術支援や試験環境の提供および人材育成を行っ

ていく予定である。三重県においては、東京大学と包括的な連携協定を締結し、研究、 地域連携および人材育成・交流をテーマとした同大の「地域未来社会連携研究機構」の サテライト拠点を設置し、実証フィールドの提供などを通じた人材の交流・育成に取り 組んでいくとしている。

図表 4-5 名古屋大学における産学官連携研究開発の拠点

○名古屋大学では、学内にグローバル展開を行う産学官連携研究開発の拠点を設置し、学術研究・産学官連携推進活動に関わるワンストップサービスを提供している。







出典:名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 HP、各種公表資料より作成

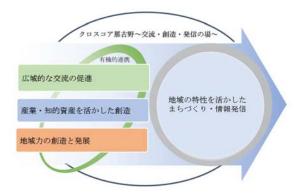
図表 4-6 名古屋市における旧那古野小学校施設の活用

○名古屋市では、リニア駅となる名古屋駅に近い地区の旧那古野小学校施設の活用の方向性として、「広域的な交流の促進」「産業・知的資産を活かした創造」および「地域力の創造と発展」を定めている。



旧那古野小学校施設の所在地

出典:名古屋市「旧那古野小学校施設活用方針」より作成



旧那古野小学校施設利用の方向性

図表 4-7 名古屋市の都心における容積率緩和制度の運用方針と対象エリア

- ○名古屋市では、リニア開業を見据え、都市魅力向上・国際競争力強化を図るべく、名古屋駅と栄エリアを対象に都心における容積率緩和制度の運用方針を 2018 年 3 月に策定し、2018 年 6 月より運用を開始している。
- ○知的対流拠点となる「国際・産業交流施設」も評価対象として明記されている。



出典:名古屋市「都心における容積率緩和制度の運用方針(2018年3月)」

図表 4-8 中部経済連合会と名古屋市の共同の取り組み

○中部経済連合会と名古屋市は、交流・対流プラットフォームとなる拠点を共同で設置し、 人材育成から新規事業開発など社会実装の支援を行うプログラム等を展開。



出典:中部経済連合会の提供資料より作成

図表 4-9 長野県における国内唯一の航空機システム拠点形成の推進の取り組み

○信州大学と連携した「高度人材育成機能」と長野県工業技術総合センターと連携した「研究開発支援機能」および国内唯一の試験設備を含む「実証実験機能」を備えた拠点を設置した。産学官共同による研究開発も実施する。



出典:長野県 HP

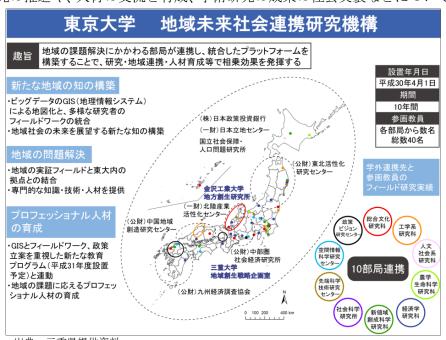
図表 4-10 岐阜県における岐阜県食品科学研究所の取り組み

○岐阜大学と連携し、2019年度に大学内に産学官連携拠点と位置付ける食品科学分野に関 する研究所を設置する。研究所では地域食材を活かす研究開発や食品・ヘルスケア関連企 業への支援および設置するサロンでの専門人材の交流や人材育成の機能を整備する。

【岐阜県食品科学研究所 イメージ図】 応用生物科学部B棟 渡り廊下で接続 3 階 岐阜大学連携活動フ ロア 1. 2階 県公設試験研究機関

出典:岐阜県 HP

図表 4-11 三重県における東京大学との連携協力協定及び同大学サテライト拠点の設置の取り組み ○東京大学と三重県が相互に連携・協力する協定を 2018 年 11 月に締結し、同大学のサテ ライト拠点を2019年2月に三重県四日市市に設置した。今後、地域の課題対応のための 学術研究の推進や、人材の交流と育成、学術研究の成果の社会実装などについて取り組む。



出典:三重県提供資料

4.3. 地域環境に対する取り組み

● 地域環境については事業者の立地や活動に寄与する「事業環境」、起業家や技術者から 選ばれる「住環境」の2つの側面からのアプローチが必要である。

■事業環境

- 事業環境では、先進的な技術を創造する事業者の支援となるよう、社会実験フィールドを積極的に提供することや、高度なクラスター構築に向け助成制度を活用し東京に集中し立地している企業や新世代の成長産業を支援する各種機能の移転・誘致を促していくことが考えられる。例えば、生産性向上特別措置法に基づくプロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の積極的な活用により、既存の規制の枠組みにとらわれない環境での実証実験を支援していくことや、自動運転に対して公道利用時の各種協議をワンストップで取り扱うことで手続き負担を軽減させることなどが考えられる。これにより、先進技術を中部圏に集積させ、開発力の一層の向上を図ることが必要である。立地促進においては、地方拠点強化税制などをはじめとする優遇制度の活用が考えられる。
- また、様々な企業の技術がコラボレーションしたり、異分野で融合したりすることによる新たな技術の創造のためには、フェイストゥフェイスの交流が有効な手段の一つとなる。中部国際空港や名古屋駅のアクセス性を活かし、産業見本市をはじめ MICE の誘致・創出による国内外から第一線で活躍する研究者・ビジネスパーソンなど国際的な頭脳人材・情報の多様な交流・対流促進が重要である。その際、世界中から人を呼び込む受け入れ環境として、適切な規模を有し利便性の高い会場施設の整備やラグジュアリークラスのホテルの誘致およびアフターコンベンションの充実も必要である。さらに施設やアクセス面の利便性のみならず地域全体で、キャッシュレス決済などの受け入れ環境を整えるとともに、この地域自らグローバルで先進的な営みを享受する地域づくりが必要である
- さらに、魅力ある地域づくりに向けて、まず企業間の連携等を促進する移動の円滑化が必要となる。実際に連携による開発段階にあたっては、ものを運ぶのに物流が発生するため、併せて物流ネットワークの構築・さらなる物流の高度化も必要となり、ネットワークの利便性向上のため環状道路や幹線道路およびスマートICの着実な整備や国際物流拠点となる国際拠点港湾や重要港湾における施設の機能強化が必要である。加えて、重要物流道路の適切な指定、海上輸送へのモーダルシフトの推進等、平常時及び災害時においても安全かつ円滑な物流の確保を行うことが必要である。物流の高度化を推進するためには、ラストマイルを含め、先進的な技術を導入しつつ物流の効率化に取り組むことが必要となる。例えば、無人トラック隊列走行などの実証実験を促進していくとともに、高速道路の多車線化、船舶の大型化などへの対応、ふ頭の再編・高度化など、さらなる有効利用のための取り組みが必要となる。さらに地元経済界等を中心に、企業のグローバルな活動の下支え強化の観点から、海外とのアクセス向上について中部圏

の国際拠点空港である中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の実現に向けた取り組み等が提言されている。

- 加えて、ものづくり地域を形成する生産拠点の立地やサプライチェーンの構成においてリスクを低減させ、投資判断を迷わせない安全・安心な地域を構築していく必要がある。既存インフラの着実なメンテナンスによる維持や南海トラフ地震を想定したインフラの整備・強化が求められる。中部圏は三大都市圏のまん中に位置しており、東西の通過交通も多く、平常時の都心交通の緩和のための環状道路の整備も必要となっている。ハードだけでなく、大規模な災害時においての早期のインフラの復旧、救急救援活動を行うための体制の構築を行っておくことも必要である。
- ものづくりの進化という面では、コトづくりを先導していくため、特に IT などの新しい技術を中心とした事業の起業への支援も必要である。例えば、条件に該当する企業に対して税の優遇措置を行うなど、立地促進や企業時の負担軽減を行っていくことが挙げられる。
- 加えて、ものづくり産業への就業意欲を高めるとともに、広くものづくりへの理解や興味を深めるため、当地の技術集積を活かした産業観光の積極的な展開も期待される。

■住環境

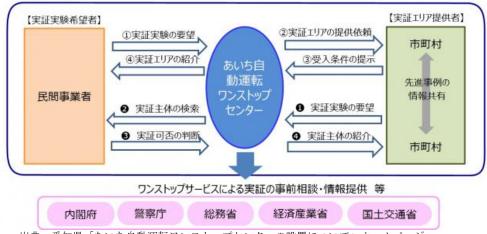
- 住環境については、起業家や技術者が期待感を持って住みたくなるような地域の形成が必要となる。立地促進にあたっては、中部圏の住みやすさを活かしつつ、先進的な技術に溢れ、生活者の知的好奇心を満たすような地域となるよう磨いていくことが求められる。その際、リニア中央新幹線を活用した岐阜県駅や長野県駅周辺での緑豊かな地域を生活拠点とし、名古屋駅周辺で働いたり、二地域居住を行ったりといったライフスタイルの提案も考えられる。
- さらに、リニア中間駅等における豊かな自然環境での生活を活かしたテレワークの促進も考えられ、テレワーク促進のためには情報インフラの整備など、テレワークの環境整備を進めることも重要である。
- IT 人材の育成にあたっては、子どもの頃から街の様々なシーンにおいて先進的な IT に ふれ合えることも有効である。駅や道路空間などのインフラを含め、日常生活において IT が触れられる環境であることが望ましい。
- 加えて、高度な技術を持った外国人人材が家族で安心して居住できる環境を整え、グローバルな観点から技術集積を図っていくことが必要である。そのため、子どもが学べるインターナショナルスクールの整備や、家族で来日した外国人のネットワーク形成支援や日常生活に困らないサポート体制、地域コミュニティで受け入れる多様性への対応が求められる。
- また、家族で住みやすい環境を備えることが、他圏域から家族での流入人口が増大する 要因の1つと考えられる。

図表 4-12 愛知県における自動運転のワンストップ窓口の取り組み

○愛知県においては県内での自動運転の実証実験の実施にあたり、事業者の手続き時の負担を軽減させるため、県の窓口を通じて各種機関と調整するワンストップ窓口を設置している。

あいち自動運転ワンストップセンターの概要

実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等とのマッチングを推進し、実証実験実施の際には、民間事業者等に対し、関係法令上の手続に係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整等を行う。

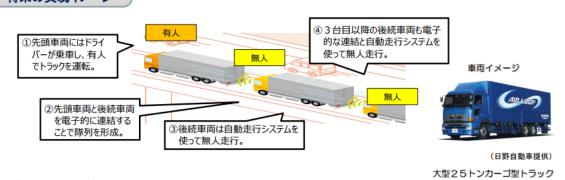


出典:愛知県「あいち自動運転ワンストップセンターの設置について」ホームページ

図表 4-13 高速道路での後続無人隊列走行の取り組み

○国土交通省では、2020 年度に高速道路での後続無人隊列走行を実現するため、自動車メーカーや貨物運送事業者等と連携しながら実証実験等を進めている。

将来の実現イメージ



出典:国土交通省資料



図表 4-14 中部圏における移動の円滑化を促進する環状道路の整備

グリーン着色:東海環状自動車道沿線自治体

出典:国土交通省中部地方整備局の情報(2019年3月末時点)を元に作成

図表 4-15 リニア岐阜県駅に関する整備構想



出典:岐阜県の各種公表資料より作成

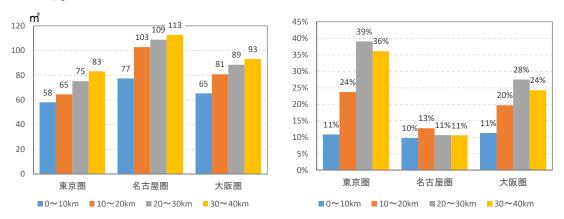
図表 4-16 リニア長野県駅に関する整備構想



出典:飯田市の各種公表資料より作成

図表 4-17 距離帯別の住宅あたり延べ面積(左)と通勤時間 1 時間以上の割合(右)

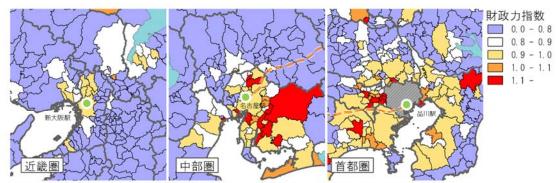
○名古屋市を中心としたエリアでみると、東京や大阪と比べて住宅の面積が大きく、通勤時間も短くなっていることから、中部圏は空間的ゆとりと時間的なゆとりを持つ都市圏といえる。



出典:総務省「住宅土地統計調査(2013年)」より作成

図表 4-18 自治体の財政力指数

○中部圏においては財政力指数が高い自治体が三大都市圏でも比較的多い。



【財政力指数】地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.0以上の地方公共団体は地方交付税交付金の不交付団体となる。東京都特別区については、算出方法が異なるために比較できない。

出典:総務省「市町別決算状況調(2016年度)」より作成

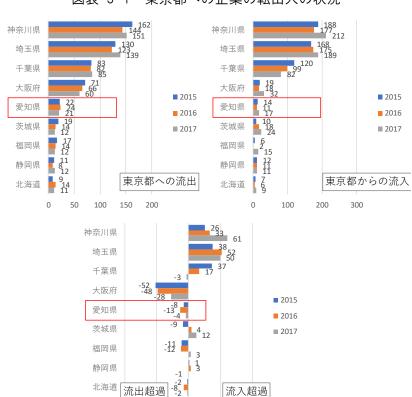
第5章 "ものづくり"対流拠点形成に向けた具体的な取り組み

5.1. 人材集積・育成の促進

IT 人材の集積や育成に関し、IT 人材(企業含む)集積の支援として取り組まれている各種助成制度や産学官で取り組んでいる IT 人材育成の現状と実現に向けた取り組みについてとりまとめた。

5.1.1. 人材集積・育成の現状

- 東京都への企業の転出入の状況を見ると(図表 5-1)、愛知県から東京都への企業の流 出超過が続いている。東京から他の県に移転するにも企業数が多く、ビジネスチャンス、 労働人口も集中する首都圏への移転にとどまっている状況がうかがえる。
- IT 人材や企業を当地域へ呼び込む取り組みとしては、例えば名古屋市において企業誘致の促進に対する助成制度が実施されている(図表 5-2、図表 5-3)。
- 人材育成の取り組みとしては、近年、産学官各々が主体となってスタートアップ人材 や IT 人材の育成プログラムが展開されている(図表 5-4)。
- また、各地域の大学においては、IT 人材の創出に資するリカレント教育の取り組みが 実施されている(図表 5-5、図表 5-6)。
- 後述する知的対流拠点においては、人材育成のフィールドとしても活用が進んでいる。



図表 5-1 東京都への企業の転出入の状況

※単位:企業数

※2017年において流出が多い順、流出と流入の両方のデータがある上位9位を表示。 出典:株式会社帝国データバンク「特別企画:東京都・本社移転企業調査(2017年)」

-100

図表 5-2 助成制度の例1(名古屋市)

4 A Ju44	TOTAL A WEST COMMENT	(本/口) 化	日次で人坐然とロロンととは人	
補助金名	ICT 企業等集積	資促進補助金	外資系企業等進出	正進補助金
種類	初進出型	事業拡張型	一次進出型	二次進出型
分野	ICT、ロボット	、デジタルコンテン	環境・エネルギー、	医療福祉健康、クリエイ
	ツ、クリエイテ	ィブ分野	ティブ、先端分野、サ	ナポート産業
対象企業	名古屋市初進 出の企業	名古屋市進出後 5 年以内の企業		既に日本に進出している外資系企業等が新た に名古屋市内に事業所 を開設する場合
補助要件	・床面積 30m ² 以上 ・エンジニア 等の職種 2 名以上が常 駐	 ・事業拡張のために床積 30m²以上の 以上が電子 ・エ・増床 ・エ・ガーン・大きなのでは、 ・機器等 300 万円以上の投資 	・床面積 50m ² 以上 ・常時雇用者が 5 名 以上	 ・日本に初めて事業所を開設してから5年以内であること ・床面積100m²以上 ・常時雇用者が5名以上 上
補助対象経 費	・建物賃借料 12ヶ月分の 1/2 ・機器等購入 費の1/2	 ・建物賃借料 12 ヶ月分の 1/2 ・機器等購入費の 1/2 ・エンジニア等の職種の新規雇用正社員 1 人につき 100 万円 	建物の賃借料 3ヶ月	分
補助限度額	500 万円	1,000 万円	300 万円	
実施者	名古屋市市民経		名古屋市市民経済局	
	-			

図表 5-3 助成制度の例2(名古屋市)

補助金名	本社機能等立地促進補助金	
種類	東京 23 区内からの移転	その他の地域からの移転
分野	指定なし	
対象企業	東京 23 区内から本社機能等を本市に移 転、又は新たに開設した企業	その他の地域から本社機能等を本市に移 転、又は新たに開設した企業
補助要件	延床面積が 150m ² 以上 (大企業の場合は 300m ² 以上)	延床面積が 300m ² 以上 (大企業の場合は 500m ² 以上)
補助対象 経費	①建物賃借料(36ヶ月分) ②建物建設工事費、または建物取得費 ③機械設備・什器備品購入費、移転にか かる運搬費など ・建物を取得する場合:②12% ③50% ・建物を賃借する場合:①50% ③50%	①建物賃借料(36ヶ月分) ②建物建設工事費、または建物取得費 ③機械設備・什器備品購入費、移転にかか る運搬費など ・建物を取得する場合:②10% ③20% ・建物を賃借する場合:①50% ③20%
補助 限度額	・建物を取得する場合:最大 10 億円 ・建物を賃借する場合:最大 1 億円	・建物を取得する場合:最大5億円 ・建物を賃借する場合:最大5,000万円
実施者	名古屋市市民経済局	

図表 5-4 人材育成プログラム

	中部圏イノベ ーション促進 プログラム	NAGOYA BOOST 10000	あいちスタ ートアップ キャンプ	Tongali プロ ジェクト	浜松市 ハッカソン
概要	3つのプログラム「情報提供」及び「人材育成」、 「事業開発」 イノ ベーションドライバー の育成	ハッカソンと AI・IoT 人材 育成プログラ ムを実施	革新的な技術 アイデアを とに起業を 指す者を発 し、養成	名古屋大学を 中心機関に る大学を が大学を育 が大学を育 する事業	先端技術を活 用し課題が つなが 品・サービス の開発
主催	中部経済連合会	名古屋市	愛知県	大学	浜松市
運営	中部経済連合会	民間企業	民間企業	大学	民間企業
講 師 ・ ファシリテーター	各分野の専門家	運営会社中心 に、協力企業	先輩起業家、 専門家	各分野の 専門家	協力企業
ファンド機能	なし	なし	なし	あり	なし
参加対象者	一部コンテンツ は、中部経済連 合会会員向け	制限なし	制限なし	実施機関の学 生・教職員等	エンジニア、デザ イナー、その他ク リエイター、プラ ンナー、マーケッ ター
費用	一部有料	無料	無料	無料	無料

図表 5-5 リカレント教育の例1

	名古屋大学・静岡大学・ 南山大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学
施策名	enPiT·Pro Emb	ロボット・IoT・サイバー セキュリティ 専門人材育成講座	社会人向け実践教育プログ ラム
概要	組込みシステムに関す る講義や実習	ロボット・IoT・サイバ ーセキュリティについ て、技術から営業に至 る幅広い内容の講座と 実習	社会人を対象としたイノベーション人材の育成(産業技術科学11プログラム、地域社会基盤4プログラム開講)
期間	約半年	1~2ヶ月	ーコマ程度から通年
時間帯	平日昼間、平日夜間、 土日	平日昼間	主に平日昼間
講師・ファシ リテーター	教職員+民間企業	教職員+民間企業エンジニア	教職員 +外部講師 + 民間企 業
分野	ICT(特に、組込みシ ステム)	ICT(ロボット・IoT・ セキュリティ)	IT分野含む
参加対象者	プログラミング実務経 験のあるもの	ものづくり企業の 技術者	一般技術者、業務経験者等
費用	有料	無料	有料

図表 5-6 リカレント教育の例2

	三重大学	信州大学	中京大学
施策名	サイレッツ	「電気機器関連制御技 術」社会人スキルアッ プコースプログラム	公開講座
概要	環境を科学的に判断・評価し新しい環境価値を創造しつつ、地域で活躍できる人材を体系的に育成する講座。修了者には認定資格を授与	飯田市及び下伊那地域 の自治体および地元企 業との連携。電気機器 関連の製造分野での制 御技術革新を中心とし た次世代の産業分野を 担う人材を創出	ものづくりからAI、健 康医療、経済、芸術等の 幅広い内容
期間	1年	1年	ーコマ程度
時間帯	eラーニング	主に平日の夜及び土曜日	平日昼間
講師・ファシ リテーター	教職員+民間企業	教職員含む	教職員+外部講師+民間 企業
分野	地域環境科学分野	電気機器関連の製造分野	自然科学、社会科学全般
参加対象者	企業・自治体職員・社会 人(修業年数制限なし)	電気機器関連分野の技 術者	制限なし
費用	有料	有料	無料

- 人材育成の取り組みは黎明期を迎え、今後、更に活発になると思われる。名古屋市では 令和元年7月にオープンした知的対流拠点 (ナゴヤ イノベーターズ ガレージ) におい て「NAGOYA MIRAI INNOVATORS」や「NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION」 といった公的人材育成プログラムをスタートした (図表 5·7、図表 5·8)。
- 昨今の動きとして、高度な技術を持つ外国人技術者の集積に向け、海外の IT 企業との 人材獲得競争が激化しており国内企業は給与面を大幅に引き上げて対抗している。

図表 5-7 知的対流拠点で行われている公的人材育成プログラムの例1

[NAGOYA MIRAI INNOVATORS]

■概 要:

中小企業を対象とする「NAGOYA ICT INNOVATION LAB.」では、アイデアの創出 段階からプロトタイプ作成、製品・サービスローンチに至るまで一気通貫で支援するプログラムが提供されている。

スタートアップ期の女性を対象とする「NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.」では、スモールビジネスをスタートアップに成長させるために必要な起業家としてのマインドセットや新しいビジネスモデル、プレゼン等を学ぶためのプログラムが提供されている。

中小企業団体・大学・公的支援機関・金融機関等と連携しており、これらの機関は参加者に対してアドバイスや情報提供を行う。

■期 間:令和元年7月~令和2年3月

■運 営 (委託先): 有限責任監査法人トーマッ名 古屋事務所 (NAGOYA ICT INNOVATION LAB)

/イノベーションファクトリー株式会社 (NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.)

■主 催:名古屋市

■協 力: 名古屋工業大学、名古屋市立大学、名古屋商科大学、名古屋商工会議所、愛知中小企業家同友会、名古屋中小企業振興会、名古屋産業振興公社、岡崎ビジネスサポートセンター、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行



NAGOYA WOMEN STARTUP LAB. 出典: NAGOYA MIRAI INNOVATORS HPより作成

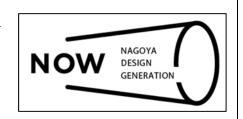


会場:ナゴヤイノベーターズガレージ

[NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION]

■概 要:

○<u>デザインの観点からのイノベーションを支援する</u> プログラム。新商品開発や製品改良、ブランディ ングに取り組む企業と創造力(デザイン力・クリ エイト力)を持つ学生、ブランディング等の専門 家であるプロデューサー(メンター)が5名程度



のチームとなり、全7回のワークショップに取り組む。

- ○ワークショップでは、プロデューサーによる伴走型のアドバイスのもとで、企業と学生がコンセプト設計や事業化計画立案に取り組む。ワークショップでの成果物を、東京都内で開催される展示会等でテストマーケティングすることが出来る。
- ○全7回のワーキングでは、市場調査や自社分析に始まり、コンセプト設定やデザイン 会議、プロモーション・プレゼンテーションを経て、テスト販売に取り組む。
- ○企業のエントリー要件は、名古屋市内の中小企業。学生のエントリー要件は、名古屋市内在住または、名古屋市内の大学・専門学校において、デザイン・クリエイティブを専攻している学生。
- ■期 間:令和元年8月~令和2年3月(令和元年度事業)
- ■運 営(委託先):株式会社インソース
- ■主 催:名古屋市

出典: NOW - NAGOYA DESIGN GENERATION HP より作成

5.1.2. 実現に向けた取り組み

- 「IT 人材の集積」に対する取り組みは、自治体が企業の誘致に向けて実施している助 成制度を活用することが望ましい。
- 「人材の育成」に対する取り組みとしては、より多くの IT 人材を育成するために各種 プログラムの実施状況等を広く国内外に PR する取り組みが必要である。
- 育成対象者が持つ知識等が異なることから、対象者に応じた適切な育成プログラムの 作成・実施が必要である。また、社会の現実的なニーズに対応したプログラムとなるよ う、産学官が連携することが必要である。
- リカレント教育は、教育機関のみならず、企業内でのリカレント教育や社員等が教育機 関でリカレント教育を受けられるよう大学と連携し環境を整えることが必要である。
- 工業系に強い大学が多数立地している特徴を活かし、企業、大学間の共同開発・研究 を通じてイノベーションに取り組み、必要な人材を育成していく必要がある。
- 女性ならではの感性やクリエイティビティから生まれる発想をコトづくりへ活かして いくことも重要である。企業による育児中の女性が働きやすいように事業所内保育施

設やテレワークの推進などが必要となる。加えて、女性管理職の適正な登用や育児経験者との相談しやすい環境構築も必要である。

- 全国からクリエイティブな人材を引きつける地域へと発展する取り組みとして、例えば中部圏の優れた自然環境を強みとしてワークライフバランスを考慮した新しいワークスタイルとして注目されている「ワーケーション」を推進するなどが考えられる(図表 5-9、図表 5-10)。
- 高度な技術をもつ国内外の技術者を呼び込み、かつ当地域の高度な人材や育成した人材が流出しないためには、後述する知的対流拠点の設置や魅力ある事業環境や居住環境を備えた地域環境の整備が重要であり、さらに、中部圏の優れた地域環境を国内外に積極的に情報発信することが必要である。

図表 5-9 「ワーケーション」の先進事例1

【白浜町 IT ビジネスオフィス(第1IT ビジネスオフィス、第2IT ビジネスオフィス)】

- ・平成16年に和歌山県と白浜町が元生命保険会社の保養所を改修して整備。
- ・空港まで車で5分、オフィスから海が見える景観の良さが企業の選定理由。
- ・平成30年に新たに整備した第2ITビジネスオフィスを含め、満室状態(2019.2.19時点)。
- ・主な入居企業:NECソリューションイノベータ、三菱地所株式会社

【白浜町第1ITビジネスオフィス】

■施設管理者:白浜町

■所在地:和歌山県西牟婁郡白浜町 2998 番地の 119 ■延床面積:838 m²

■賃貸価格:1,240 円/m²・月 ■契約社数:6 社(満室 入居企業のパートナー企業は含まない)

【白浜町第2IT ビジネスオフィス】

■施設管理者:白浜町

■所在地:和歌山県西牟婁郡白浜町 2054 番地の 1 ■延床面積:752 ㎡

■賃貸価格:1,240円/m²・月 ■契約社数:4社(満室)







出典:総務省ふるさとテレワークポータルサイト、白浜町 HP より作成

【郡上クリエイティブテレワークセンター】

- ・地域創生の一環として、ICTを利活用した働き方を推奨すべく、2015年からテレワーク施設設置に向けた実証実験を開始。2017年3月に「郡上クリエイティブテレワークセンター」を開設。
- ・長良川の支流・吉田川のほとりにある元紡績工場を改修した建物で、施設内は高速通信環境 (通信速度最大1Gbps) やセキュリティカードを用いて高い情報機密性を備えたシェアオフィスやコワーキングスペースを設置。テレビ会議システムを利用して遠方にある拠点と連携しながら、郡上市の自然豊かな環境の中でユニークな働き方ができるのが特徴。
- ・現在は、業種の異なる 21 の事業者が入居し、うち 9 社はサテライトオフィスを開設、他 12 者の企業及び起業家が利用している。郡上市と NPO 法人 HUBGUJO が協働してアイデアソンイベント、ピッチイベントを頻繁に実施し、テクノロジーと地域資源を活用した地域課題を解決する新事業の創出を支援、地域産業の担い手となる人材育成を進めている。
- ■コンソーシアム:「NPO法人HUBGUJO」をはじめ、岐阜県、郡上市、大学、企業など11団体
- ■所在地:岐阜県郡上市八幡町小野 91-1
- ■主な施設:サテライトオフィス/コワーキングスペース/テレビ会議室/ストックルーム/プライベート BOX 4 席







コワーキングスペース

出典:総務省ふるさとテレワークポータルサイト、HUB GUJO HP より作成

5.2. 知的対流拠点の促進

知的対流拠点について、中部圏内と他の都市における事例から立地条件、運営内容の現状と実現に向けた取り組みについてとりまとめた。

5.2.1. 知的対流拠点の現状

(立地条件)

● 今回調査した中部圏内の知的対流拠点においては、公共交通機関の駅から概ね10分以内の箇所に立地している。他の都市でも同様の立地であり、比較的アクセス性の良いところに立地されている(図表 5-11、図表 5-12)。

(運営内容)

- 交流促進や新規の企業を呼び込むためコーディネーターを介した企業同士のマッチングやニーズ・シーズマッチング、アイデアソンやハッカソン、セミナー、経営相談等の 多種多様なイベントが開催されている。
- 他都市の知的対流拠点では、海外進出サポートや海外企業向け日本市場参入支援など を実施している。
- 産学官による知的対流拠点の整備は黎明期を迎えており、今年度は「なごのキャンパス」 のようにコワーキングスペース、シェアオフィス、個別オフィスといった全ての機能を 有した大規模な拠点整備が進められている(図表 5-15)。

図表 5-11 中部圏内の知的対流拠点の例

	#たまれたまた	1	5 5-11 中部图内(/)	
	施設名称 /開業日	所在地 /アクセス	設置者·運営	概要及び特徴
	NAGOYA INNOVATOR' S GARAGE /R 元.7.8	名古屋市中区	設置:名古屋市、(一社) 中部経済連合会 社) 中部経済連合会 運営:(一社) 中部圏イ /ベーション推進機構	・セミナースペース、ミーティングスペース等を整備、民間のノウハウ・ネットワークを活用した官民協働運営 ・各種プログラムとして、情報提供セミナー、異分野・異業種交流会、イノペーション・クリエイティブ人材育成、異分野融合チームによる研究開発プロジェクトの組成等を実施
	CODE BASE NAGOYA /R 元.5.10	名古屋市中区 /新栄町駅よ り徒歩1分	㈱プロトコーポレーション	・多目的スペースで下記の機能を提供 ・イベント・セミナー(プログラミング教室)や勉強会の 開催 ・e スポーツ大会やモノづくり体験会等の開催 ・企業と企業、企業と学生がリアルに繋がる場
3	亀島ガレージ /H31.3.22	名古屋市中村 区/亀島駅よ り徒歩1分	ミッドランドインキュ ベーターズ、㈱スタメ ン、㈱IDENTITY 他 2社	・発起人らの事業売却や資金調達等の経験や知見を活用し、スタートアップを支援・企業や行政などの連携や、各種経営支援を行う会社(名南コンサルティングネットワーク)による経営相談・勉強会やイベントの開催
4	WeWork グロ ーバルゲート 名古屋 /R元.5.7	名古屋市中村 区/ささしま ライブ駅直結	WeWork	「WeWork」は2019.1 時点で全世界27 カ国の100 都市、425 拠点で40 万人以上のメンバーが利 用。名古屋は国内5つ目の都市 ・各種アメニティ機能(オンサイトスタッフ、清 掃サービス、高速インターネット等)も充実
5	OICX /H30.10	名古屋市中村 区/名古屋駅 直結	名古屋大学	・学生ベンチャーエコシステムの形成を目的としたインキュベーション施設 ・ベンチャー企業間の交流を促すオープンスペースとしても利用。他大学の学生も利用可能
6	なごのキャン パス /R 元.10.28	名古屋市西区 /名古屋駅よ り徒歩8分	東和不動産(株)を代表 とする共同体	・旧小学校をリノベーションし、働き方の多様化 に対応したコワーキングオフィス、シェアオフ ィス、プライベートオフィスを用意 ・校舎やグランド、体育館を活用し、ピッチコン テスト、アイデアソン等のイベントを開催予定
		浜松駅よりバ スで 20 分	設置:中小企業基盤整 備機構 運営:中小企業基盤整 備機構、静岡県、浜松 市	・起業を目指す個人、ベンチャー企業、新事業展開に取り組む中小企業等が入居するための実験室、研究室等を整備するとともに、インキュベーションマネージャーが施設に常駐して入居者に対するビジネス支援を実施
8	/H31.1	光寺駅より徒	設置:南信州広域連合 運営:南信州・飯田産 業センター、長野県工 業技術総合センター、 信州大学	・航空機産業をはじめとする飯田下伊那地域の産業の高度化、高付加価値化を実現するための施設 ・航空技術に関する試験研究設備、ホール、会議室、起業者向け貸しスペース等
	ハブ拠点(仮 称) /R2.3(予定)	JR 浜松駅・遠 鉄新浜松駅よ り徒歩5分	浜松いわた信用金庫	・ベンチャー企業支援、新事業展開支援、交流の拠点・コワーキングスペースとイベントスペースを設置・メンバー制で、職員が常駐し、米シリコンバレーの情報提供やマッチング支援
	ステーション Ai/R2 年度よ り 整備	名古屋市昭和 区/JR 鶴舞 駅・名古鉄 営地下鉄鶴 駅より徒歩 5	設置:愛知県 運営:-	・導入機能として、スタートアップ向けオフィス、会議室、テック・ラボ機能(試作品作成・評価等)、宿泊・研修施設、パートナー企業等向けオフィス、行政支援窓口、民間収益施設(カフェ・レストラン等)、その他共用スペース等を予定

図表 5-12 他の都市における知的対流拠点の例

	施設名称	所在地/アク	設置者·運営	概要及び特徴
	New Hall	セス		13 M
1	EGG JAPAN	東京都千代 田区/東京 駅より徒歩 1分	三菱地所	 ・オフィススペース (2~23 名向け、34 室 (家具・通信回線)) ・ビジネスクラブ (東京 21c クラブ) ・各種共用施設 (会議室、コラボレーションスペース、コピー、キッチン、ワークスペース) ・各種ビジネスサポート (顧客候補企業紹介、専門家紹介、イベント開催支援、海外企業向け日本市場参入支援など)
2	LODGE	東京都千代 田区/永田 町駅直結	ヤフー	・日本最大級のコワーキングスペース・オープンラウンジ、ミーティングスペース、キッチン、スタジオ、カフェ・レストラン等の多様な機能が充実
3	ナレッジ キャピタ ル	大阪市北区 /大阪駅よ り徒歩3分	一般社団 法人ナレ ッジキャ ピタル、 ㈱KMO	 ・交流スペース;展示機能やイベントスペース、専門スタッフ(コミュニケーター)による交流サポート機能有 ・サロン;ライブラリー、ラウンジ、個人ワークスペース、ミーティングスペース等を有する会員制サロン・体験型ショールーム ・多目的スペース;舞台公演からビジネスユース対応・オフィススペース;産学連携プロジェクトに参画する企業、研究機関、大学が入居・オフィススペース;ベンチャー、クリエイター、海外機関など、あらゆる分野が短期間から入居できる小規模オフィス
4	スタート アップカ フェ	福岡市中央 区/赤坂 駅、天神駅 より徒歩7 分	設置:福 岡市 運営:(株) 九州 TSUTAYA	 ・コワーキングスペース(使用料:無料) ・コンシェルジュによる起業相談 ・専門家(弁護士、行政書士、税理士等)による経営相談 ・スタートアップ企業と働きたい人とのマッチングサービス ・スタートアップビザ受付、海外進出サポート ・雇用労働相談センター

【ナゴヤ イノベーターズ ガレージ】









■所 在 地:名古屋市中区栄3丁目18-1 ナディアパーク4F 地下鉄名城線「矢場町」駅より徒歩5分 地下鉄東山線「栄」駅より徒歩7分

■開業:令和元年7月

■設置・運営:設置:名古屋市、(一社)中部経済連合会 運営:(一社)中部圏イノベーショ ン推進機構

■機 能:

・Collaboration Area (面積: 216 ㎡、座席数: 150 席) 心地よい空間でのコミュニケーションを可能とする多目的エリア。会員同士のネット ワーキングや支援者との交流を促すため、オープンキッチンを併設している。

・Presentation Area(面積:76 ㎡、座席数:50 席) セミナーやプレゼンテーションなどを中心に、必要に応じてワークショップやミーティングなど多用途に利用する。階段型シートとプールのようなソファスペースが特徴的。

Meeting Area (面積: 63 ㎡、座席数: 30 席)
 ミーティングやワークスペースなど多用途に利用可能。

出典: ナゴヤ イノベーターズ ガレージ HP より作成

[EGG JAPAN]









■所 在 地:東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビル 9F・10F JR 東京駅丸の内北口より徒歩 1 分

■開 業:平成19年4月

■設置·運営:三菱地所

■機 能:

- ・ベンチャー企業向けスモールオフィスとビジネスクラブを併設。
- ・オフィスは 2~23 名向けの様々なタイプが 34 室。会議室は 12 室 (無料 8/有料 4)
- ・ビジネスサポートメニューも充実(顧客候補企業紹介、専門家紹介、イベント開催支援、海外企業向け日本市場参入支援など)。

■主な取り組み内容:

- ・オフィスの入居企業社員、そのサポートをしたい弁護士・会計士等の専門家、大企業 の新規事業担当者等が会員となり、ビジネスクラブで交流。
- ・ビジネスクラブ(東京 21c クラブ)では、「ネットワーキングパーティ」と呼ばれる 年2回の大規模交流会、著名人や起業家によるトークショー、ビジネスのノウハウに ついて学習するセミナーなど、年間 200 回以上のイベントを開催し、ネットワーク 拡大のきっかけを提供している。

出典:三菱地所株式会社 EGG JAPAN HP より作成

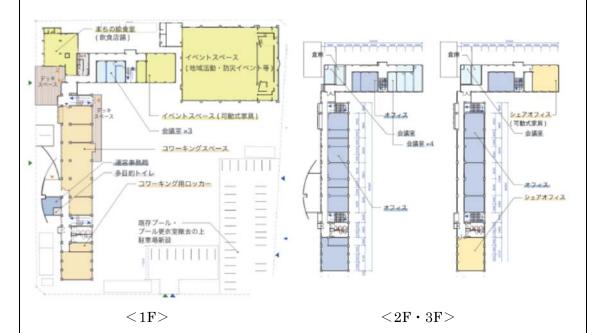
図表 5-15 知的対流拠点の事例3

【なごのキャンパス】









■所 在 地:名古屋市西区那古野2丁目14-1

JR/名鉄/地下鉄東山線・桜通線 名古屋駅 桜通口より徒歩8分

■開 業:令和元年10月28日

■設置・運営:東和不動産(株)を代表とする共同体

■概 要:名古屋市が旧小学校の活用方針を策定し、民間事業者によるリノベーション型活用

■機 能:・コワーキングスペース

・飲食店舗「まちの給食室」(旧給食室)

・イベントスペース (旧音楽室・体育館)

・シェアオフィス (固定席 40 席)

・個室オフィススペース (20 m²~100 m²超)

会議室

出典:なごのキャンパス HP を参考に作成

5.2.2. 実現に向けた取り組み

昨年度実施した「ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート」の調査結果(以下、「アンケート調査結果」という。)を参考として実現に向けた取り組みについてとりまとめた。ベンチャー企業が知的対流拠点で主に重視することは、「事業パートナー発掘への支援の充実」、「料金が安い」、「アクセスの容易さ」である。

- 「事業パートナー発掘支援の充実」の取り組みとしては、知的対流拠点でのコーディネーターによるマッチングが重要である。知的対流拠点に常勤するコーディネーターを配置し、企業同士の協業へと繋げることが必要である。
- 「料金が安い」の取り組みとしては、民間都市開発推進機構の金融支援の活用等により、 知的対流拠点の整備時の初期コストの低減に取組むことが必要である。
- 「アクセスの容易さ」の取り組みとしては、知的対流拠点の現状の調査結果より、公共 交通機関とのアクセス性の良い箇所に設置が進んでおり、今後も駅周辺での設置が見 込まれることから、駅及び駅周辺での開催イベントや空き状況などの多様な情報発信 にも取組むことが必要である。
- その他、運営内容については、ハッカソン、ニーズ・シーズマッチング、セミナー等に加え、他の都市で行われている海外企業向け参入支援、海外進出支援など多種多様なイベントの実施や連携イベントの開催が必要である。
- 中部圏全体で知的対流拠点相互のイベント情報の共有や、連携した開催や情報発信などに取り組み、知的対流から生み出された新たな価値や成果を国内外に発信することが必要である。
- なお、知的対流は分野や場所ごとに進む場合が多いと考えられる。より効率的かつ効果的にイノベーションを生み出すには、分野や場所ごとの知的対流のネットワーク形成に合わせ、それらをとりまとめる組織・人材が必要となる。

図表 5-16 ベンチャー企業が考える知的対流拠点で重視すること

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①事業パートナー発掘への支援が充実して	①事業パートナー発掘への支援が充実して
いる	いる
②料金が安い	②料金が安い
②アクセスの容易さ	②アクセスの容易さ
③事業ブラッシュアップ等への支援が充実	④事業ブラッシュアップ等への支援が充実
している	している
④賑わっている	⑤賑わっている
⑤主催者のブランド力	

※それぞれの上位5位を表示。

※知的対流拠点の「利用経験がある」又は「ないが今後利用したい」を選択した企業に対する質問結果。

【NAGOYA HACKATHON~NAGOYA BOOST 10000 (ナゴヤブーストテンサウザンド)~】

■概 要:

- ○名古屋市が主催、ハッカソン・アイデアソンの企画運営サービスを提供している JellyWare 株式会社が運営しているハッカソン・ピッチイベント。
- ○ハッカソンでは、当地域にちなんだ開発テーマで競われ、チームは基本的に当地域製造業と首都圏 ICT 企業の混成チームである。ハッカソンの優秀チームには引き続き開発に対する支援が行われ、ピッチイベントに向けた開発を本格化させる。
- ○ピッチイベントでは、上述のハッカソンと人材育成プログラムで生まれた成果を発表 し、参加企業や投資家等に自身の製品・サービスをアピールすることで創業等を後押し する。
- ■運 営: JellyWare 株式会社
- ■主 催:名古屋市
- ■協 力:デンソー、日本特殊陶業、NTT ドコモ、アマゾンウェブサービス、サイボウ ズ、名古屋大学等 45 団体

プログラムの構成



【浜松市ハッカソン】

■概 要:

- ○浜松市が平成 29 年度から継続して開催しているアクセラレータ型のハッカソンであり、創出された優秀アイデアのビジネス化支援を通じ、地域の産業振興(起業創出、ベンチャー誘致、オープンイノベーション)につなげることを目的とする。
- ○ハッカソンプロジェクト全体の流れとしては、最新技術に関する理解度アップ及び 参加者同士の交流を目的とした事前説明会、ハッカソンイベント、その後の試作開 発支援の順に実施している。
- ○これまでの開催実績は次のとおり
 - ◇平成29年度:浜松サウンドハッカソン「ハママチューン」として「音」を活用して浜松市の課題解決を図るハッカソンを開催した。
 - ◇平成30年度:「光×IoTでスマートな浜松暮らしをつくろう!」をテーマに、光技 術や最新の IoT 技術を活用し、浜松市での暮らしをよりよいものにすることを目 指すハッカソンを開催した。
 - ◇令和元年度:「AI・IoT×未来の農林水産業」をテーマに、先端技術を用い、農林 水産業の生産や流通における課題の解決や、農林水産物の魅力強化や消費者の満 足度を高めるアイデアを求め、開催した。





- ■主催:浜松市、(公財)浜松地域イノベーション推進機構 ※平成29年、平成30年度は2者の共催。令和元年度は浜松市の単独主催。
- ■運営: JellyWare 株式会社
- ■協賛:毎年度協賛企業を募っている。令和元年度については次の企業他、計 33 団体の協賛を得た。

アマゾンウェブサービス、日本アイ・ビー・エム、スズキ・サポート、 サイボウズ、ローランド ディー.ジー. 等

出典:浜松市産業部の提供資料により作成

5.3. 地域環境

地域環境については事業者の立地や活動に寄与する「事業環境」、起業家や技術者から選ばれる「住環境」の2つの側面からのアプローチが必要である。主に中間とりまとめ時に委員からいただいたご意見やアンケート調査結果から項目を設定し中部圏における現状の評価と今後の取り組みについてとりまとめた。

5.3.1. 地域環境(事業環境)の現状

- アンケート調査結果より「事業環境」としては、オフィス賃料の安さ、顧客・取引先と の近さ、国内他地域へのアクセス性等が重視されている。
- 一方、「住環境」としては職住近接、治安の良さ、空間的なゆとり等が上げられ、求めるニーズに応じた取り組みが必要である。

図表 5-19 ヘンチャー企業が将来オフィスを移転するとした場合に重視すること(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①オフィス賃料が安い (スペースが確保でき	①オフィス賃料が安い (スペースが確保でき
る)	る)
②顧客・取引先に近い	②魅力的な人材確保が容易
③立地のステータス性がある	③顧客・取引先に近い
④住環境がよい	③立地のステータス性がある
⑤国内他地域へのアクセスが容易	③国内他地域へのアクセスが容易
	④住環境がよい
	⑤他社とのコラボレーション (事業パート
	ナーの発掘)が容易

[※]それぞれの上位5位を表示。

図表 5-20 ベンチャー企業が考える中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①混雑の少ない通勤環境	①様々なマッチングが気軽にできる知的対
②地域間の移動がしやすい高速道路	流拠点
③様々なマッチングが気軽にできる知的対	②新しい技術に対する税制優遇制度
流拠点	③混雑の少ない通勤環境
④新しい技術に対する税制優遇制度	③地域間の移動がしやすい高速道路
⑤災害に強いインフラ	④同種の企業が集積するオフィス施設
	⑤災害に強いインフラ
	⑤自社の技術を活かせる社会実験フィール
	<u> </u>
	⑤社会実験時などにおける各種申請のワン
	<u>ストップ窓口</u>

[※]それぞれの上位5位を表示。

図表 5-21 ベンチャー企業がオフィス立地する際の住環境の重視度と内容(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①職場との距離が近い	①職場との距離が近い
②治安が良い	①治安が良い ②国内移動が便利
③空間的にゆとりがある	③空間的にゆとりがある
④国内移動が便利	③ ワクワクするもの・知的刺激に溢れてい
⑤防災対策がしっかりしている	<u>る</u> ④防犯対策がしっかりしている
	④都会的である
	⑤自然豊か・閑静なところ
	⑤出産・育児に取り組みやすい
	⑤海外への移動に便利
	⑤教育レベルが高い

※それぞれの上位5位を表示。

■事業環境

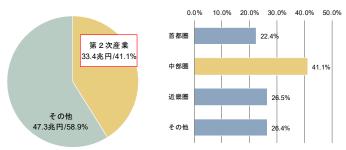
事業環境の現状を評価する項目は以下のとおり

- (1) 他社とのコラボレーション
- (2) オフィス賃料
- (3) 国内他地域へのアクセス性
- (4) 社会実験フィールド
- (5) 災害に強いインフラ
- (6) MICE
- (7) ラグジュアリーホテルの立地状況

(1) 他社とのコラボレーションの優位性

他圏域と比較して、第2次産業の総生産の割合が高く、製造品出荷額等が多い。また、ロボット製造業数とその製造品出荷額等は卓越しており、今後も世界市場の成長が見込まれることから、ものづくりをはじめ様々な分野の事業者とのコラボレーション可能な産業構造を有している。

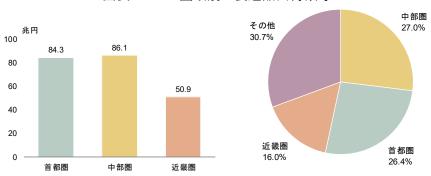
図表 5-22 中部圏の総生産(左) 総生産に占める第2次産業の割合(地域別)(右)



※首都圈(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県)

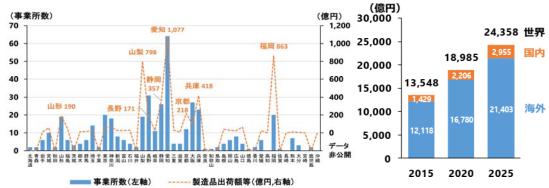
出典:内閣府「県民経済計算(2015年度)」より作成

図表 5-23 圏域別の製造品出荷額等



出典:経済産業省「工業統計(2018年)」より作成

図表 5-24 ロボット製造業※の事業所数と製造品出荷額(左) 世界の産業用ロボット市場(右)

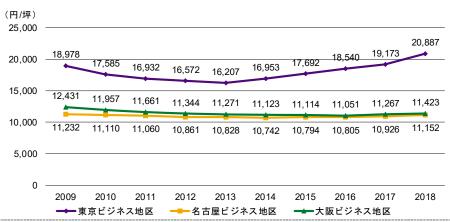


※産業用ロボットおよびサービスロボット本体の組立加工と同ロボット部品の生産。電子部品実装機を除く。 出典:中部圏社会経済研究所(経済レポート No.11)(2017年7月)

(2) 低廉なオフィス賃料

名古屋は、三大都市圏においてオフィス賃料が比較的安く、ゆとりのあるスペースでの就 業を実現できる地域である。

図表 5-25 大都市ビジネス地区のオフィス平均賃料推移



東京ビジネス地区:千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区の基準階面積が 100 坪以上の主要貸事務所ビル 名古屋ビジネス地区: 名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区の延床面積が 500 坪以上の主要貸事務所ビル

大阪ビジネス地区:梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区の延床面積が 1,000 坪 以上の主要貸事務所ビル。

出典:三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」をもとに作成

(3) 国内他地域への良好なアクセス性

日本の中心に位置することから、リニア開通時には名古屋を起点とした片道4時間交通 圏が東京や大阪より拡大するポテンシャルを有している。この効果を中部圏全体に波及さ せ、圏域全体のアクセス性を向上させるため、リニアと高速交通ネットワークとのアクセス が必要である。



図表 5-26 東京・名古屋・大阪からの片道 4 時間交通圏(鉄道利用)

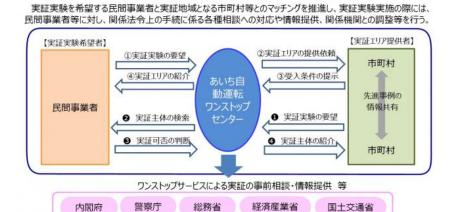
出典:国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会 最終とりまとめ(参考資料)」

(4) 社会実験フィールド

中部圏では、自動運転等の次世代モビリティに関する社会実験が各地で展開されてい る。実証実験の実施にあたり、アイデアから社会実装までをスピード化するためにも、事 業者の手続き時の負担を軽減し、各種機関と調整するワンストップ窓口が望まれるが、中 部圏では、愛知県の窓口だけにとどまっている。

図表 5-27 愛知県における自動運転のワンストップ窓口の取り組み

あいち自動運転ワンストップセンターの概要



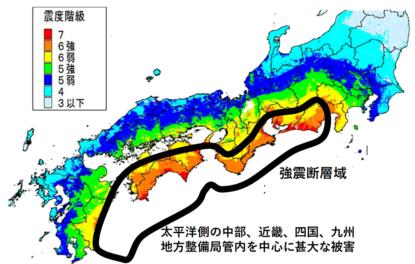
出典:愛知県「あいち自動運転ワンストップセンターの設置について」ホームページ

(5) 災害に強いインフラ

中部圏では、今後30年以内に南海トラフ巨大地震が高い確率で発生すると予測されている。

図表 5-28 南海トラフ巨大地震 被害想定

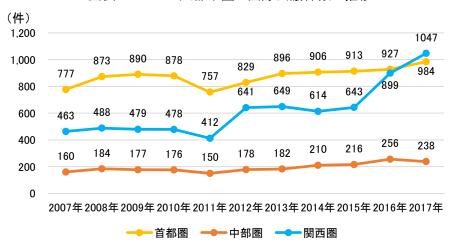
- ○今後30年以内に 70%から80% と高い確率で予測
- ○南海トラフ巨大地震による経済被害は、全国で、約208兆円
- ○中部圏の人的被害は、約13万人、全国23万人の6割を占める



出典:内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」資料

(6) MICE

国際会議件数では三大都市圏で比較すると、関西圏は近年急激な増加を示し、首都圏、関西圏の開催件数は中部圏の4倍以上の数を有している。

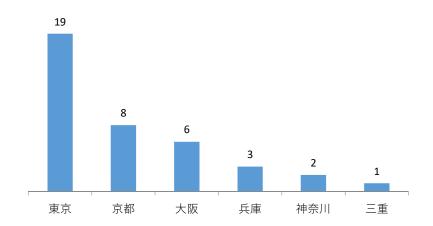


図表 5-29 三大都市圏の国際会議件数の推移

出典:日本政府観光局「国際会議統計」より作成

(7) 立地が乏しいラグジュアリーホテル

ラグジュアリーホテル (5つ星ホテル) は、東京、京都、大阪に多く立地しており、中部 圏には、わずか1軒しかない。



図表 5-30 5つ星ホテルの立地件数

※三重県の該当施設:アマネム (三重県志摩市)

出典: ミシュランガイドの「5comfort(luxury)」、フォーブストラベルガイドの「5-star」、five star alliance の「5stars」 のいずれかに該当するものを集計。2019 年 3 月 11 日現在。

5.3.2. 地域環境(住環境)の現状

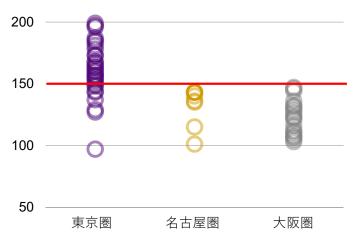
住環境の現状を評価する項目は以下のとおり

- (1) 通勤環境
- (2) 空間的なゆとり(住宅家賃・面積)
- (3) 自然の近接性(都市公園の広さ、身近な自然環境)
- (4)物価・貯蓄額
- (5) 子育て環境
- (6) インターナショナルスクールの立地
- (7) 都市の魅力

(1) 良好な通勤環境と職住近接

当地域は鉄道のラッシュ時の混雑率が低く、また平均的な通勤時間も三大都市圏の中で最も短く、比較的良好な通勤環境を有している。

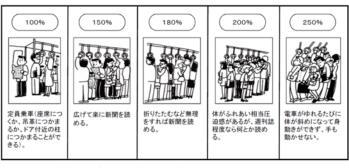
図表 5-31 主要区間の鉄道の混雑率



〈混雑の目安〉

〈名古屋圏の対象路線〉

事業者名

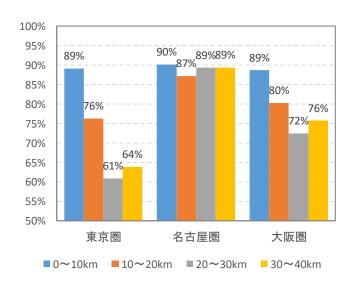


本線(東)神 前 → 金 本線(西)栄 生 → 名鉄名古屋 屋米 山名 屋 → 伏 名 古 屋 市 名 城・名 港 金 舞塩 $\Box \rightarrow \Lambda$ 東 道批 杷 島 → 名 屋 海 古 JR東海

※混雑率は最混雑時間帯1時間の平均

出典:国土交通省「混雑率データ (2017年)」より作成

図表 5-32 大都市圏の通勤時間(距離帯別通勤1時間以内の比率)



【地域区分】

東京圏:さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市及びその周辺市町村

名古屋圏:名古屋市及びその周辺市町村

大阪圏:京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村

※家計を主に支える者の通勤時間の中位数(分)

【距離帯】旧東京都庁(千代田区)、名古屋市役所、大阪市役所を中心とした同心円

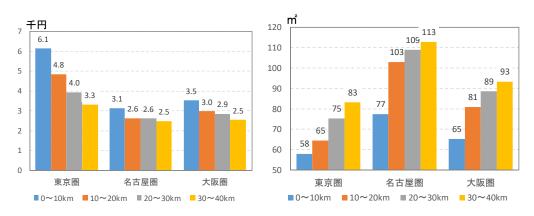
出典:総務省「住宅・土地統計調査(確報)(2013年)」より作成

(2)空間的なゆとり

当地域は三大都市圏の中で住居費用が低廉であり、最も住宅面積にゆとりがあることから、ゆったりとした快適な住環境を手に入れることができる。

図表 5-33 距離帯別 1 畳当たりの家賃

図表 5-34 距離帯別 1 住宅当たり延べ面積

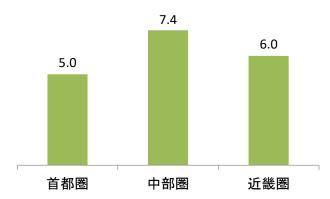


出典:総務省「住宅・土地統計調査(確報)(2013年)」より作成

(3) 自然の近接性

中部圏は、一人あたりの都市公園面積が他の圏域に比べ広く、また、河川とふれあいやすい環境にある。

図表 5-35 圏域別一人あたりの都市公園面積(m²)



出典:国土交通省「都市公園データベース (2016年度末)」より作成

図表 5-36 人と河川の豊かなふれあいの確保状況 100% 90% 80% 70% 地点数割合 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0% 北海道 東北 関東 北陸 中部 近畿 中国 四国 九州 全国 ■A:顔を川の水につけやすい ■C:川の中には入れないが、川に近づくことができる ■B:川の中に入って遊びやすい ■D:川の水に魅力がなく、川に近づきにくい

出典:国土交通省「平成 30 年全国-級河川の水質現況(2019 年 7 月 1 日発表)」に一部加筆

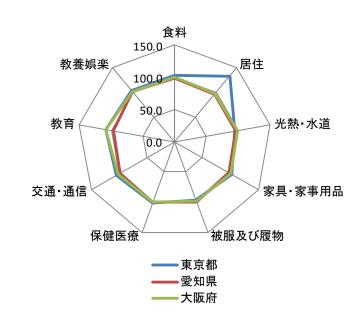
(4)物価・貯蓄額

各都道府県の物価地域差指数を見ると、中部圏の各県は指数が低く、1世帯当たりの貯蓄額は多い。中部圏の各県は、経済的に豊かであるといえる。

図表 5-37 物価地域差指数(全国平均=100)

総合順位

1	東京都	104.4
2	神奈川県	104.3
3	埼玉県	101.1
4	京都府	100.7
5	千葉県	100.5
6	石川県	100.3
6	兵庫県	100.3
8	山形県	100
9	長崎県	99.9
10	北海道	99.8
10	大阪府	99.8
26	三重県	98.6
29	静岡県	98.5
37	愛知県	98.0
39	岐阜県	97.4
42	長野県	97.1



※愛知県は「居住」「光熱・水道」「家具・家事用品」「被服及び履物」などにおいて指数が低い。 出典:総務省「小売物価統計調査(構造編)年報(2016年)」より作成

総合順位

図表 5-38 1世帯当たりの貯蓄額

単位:千円

15,017

1 東京都 19,669 2 神奈川県 19,035 3福井県 18,562 4 愛知県 18,551 5 香川県 18,215 6 奈良県 17.849 7 和歌山県 17,629 8 千葉県 17.479 9 三重県 17,209 10 富山県 17,170 12 岐阜県 16,864 20 静岡県 15,552 21 長野県 15,486

出典:総務省「全国消費実態調査 (二人以上の世帯) (2014年)」より作成

24 大阪府

(5) 待機児童の少ない子育て環境

子育て環境の一要素である待機児童数は、三大都市圏の中でも総じて他の都市圏に比べ 少ない状況にある。

30.0% 27.2% 25.0% 20.0% 15.0% 12 7% 12.5% 11.0% 10.0% 6.7% 6.5% 5.5% 4.9% 5.0% 3.3% 3.3% 0.5% 0.8% 0.0%

図表 5-39 3歳児1人当たりの待機児童数(隠れ待機児童も含む)

上記児童数=(A)待機児童+(B)隠れ待機児童

(B) 隠れ待機児童=①地方単独事業を利用している者+②保護者が育児休業中の者+③特定の保育園等のみ希望している者+④保護者が求職活動を休止している者

出典:厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」(2017年)より作成

(6) インターナショナルスクールの立地

中部圏は三大都市圏の中でも最もインターナショナルスクールが少なく、子供の教育を 重視する外国人人材の居住環境として選ばれにくい状況にある。

単位:認定校数 0 10 20 30 40 首都圏 10 近畿圏 15 その他圏域 13

図表 5-40 国内の国際バカロレアの認定校7

出典:文部科学省「認定校・候補校(2019年7月24日時点)」より作成

中部圏の認定校一覧 名称 長野県 インターナショナルスクール・オブ・ アジア軽井沢 インターナショナルスクールオブ長野 松本国際高等学校 岐阜県 サニーサイドインターナショナルス 静岡県 加藤学園暁秀高等学校・中学校 愛知県 江西インターナショナルスクール 名古屋インターナショナルスクール 名古屋国際高等学校 東海学園高校 アップビートインターナショナルス

64

 $^{^7}$ スイス・ジュネーブにて 1968 年に設立された国際バカロレア機構(IBO)が認定する教育プログラムを提供する認定校。

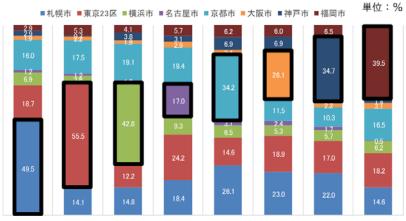
(7)都市の魅力

2018年に名古屋市が実施した全国8都市における「都市ブランドイメージ調査」では、 名古屋市は魅力に欠ける都市とみられており、自らの都市を「最も魅力的に感じる」と回 答する割合が少ない。また、ライブの公演数は人口あたりにしたとしても三大都市圏の中 で最も少ない。

(%) 40.0 ■ 魅力的に感じる ■魅力に欠ける 31.9 30.0 22.8 22.4 18.1 20.0 15.7 14.3 14.4 10.8 9.5 7.6.2 7.6 10.0 5.3 5.3 3.5 4.7 0.0 東京区 札幌 横浜 福岡 名古屋 京都 大阪 市 市 市 部

図表 5-41 8 都市の中で最も魅力的な都市・最も魅力に欠ける都市

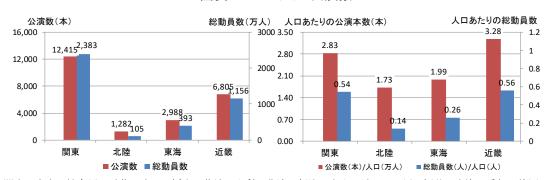
出典:名古屋市観光文化交流局「都市ブランドイメージ調査結果(2018年度)」



図表 5-42 住民が「最も魅力的に感じる」と回答した都市の割合

札幌市民 東京区民 横浜市民 名古屋市民 京都市民 大阪市民 神戸市民 福岡市民 ※黒枠が回答者の居住都市。

出典: 名古屋市観光文化交流局「都市ブランドイメージ調査結果 (2018年度)」



図表 5-43 ライブ公演数

※関東:東京・神奈川・千葉・埼玉・栃木・茨城・山梨、北陸:新潟・富山・長野・石川・福井、東海:愛知・静岡・岐阜・三重、近畿:大阪・京都・兵庫・和歌山・奈良・滋賀

出典:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査報告書(2018年)」より作成

● 事業環境と住環境について以下のとおり強み・弱みを整理した。

図表 5-44 中部圏の現況評価

事	S (強み)	W (弱み)
業	・低廉なオフィス賃料	・国内他地域への移動のし易さ(リニア
環	・ものづくり産業とのコラボレーション	と高速交通ネットワークとのアクセ
境	のポテンシャルを有する	ス)*
		・社会実験フィールド
		・災害に強いインフラ
		・MICEの開催が少ない
		・ラグジュアリーホテルが乏しい
住	S (強み)	W (弱み)
環	・職住近接とゆとりある通勤環境	・教育環境(インターナショナルスクー
境	・ゆとりある居住環境	ル)が乏しい
	・物価の安さ・貯蓄の高さ	・都市の魅力に欠ける
	・自然の近接性	
	・子育てに適した環境を有する	

^{*}リニアと高速交通(高速道路等)ネットワークとのアクセス性が求められているので「弱み」として整理している

5.3.3. 実現に向けた取り組み

ものづくり対流拠点の形成に向けて、魅力的な地域となるようハード面・ソフト面での環境構築が必要であり、リニア開通を見据え、当圏域の優位性を活かしつつ、また、課題を克服する取り組みについてとりまとめた。

(1) 事業環境

(優位な事業環境の PR)

● IT 人材の集積に向けて、自治体などが提供する多様な助成制度等の積極的な活用を促す。また、立地に適した事業環境を国内外へ情報発信を行う。

(移動の円滑性を高め交流を促進)

- リニアの速達性を活かし、中部圏域内にその効果を最大限に波及させるためには、高速道路とリニア駅のアクセス性を高めることが重要である。
- 具体的には、交通結節点においてはそれぞれの交通モードをシームレスに接続する乗り換え環境のハード(高速道路 IC と駅を結ぶアクセス道路、バスターミナル、良質な乗り換え空間等)、ソフト(最新のテクノロジーを駆使したナビゲーションシステム等)の向上を図る。
- また、リニアが全線開通した後、東海道新幹線は「ひかり・こだま」中心のダイヤとなり、現在の「ひかり・こだま」の停車駅にもより多くの新幹線が停車し、利便性の大幅な向上が見込まれる(図表 5-46)。そのためリニア駅や新幹線駅といったターミナル駅と周辺地域とのアクセス性の向上は新たな対流を生み出す上で必要不可欠である。
- さらに、北陸圏とのアクセス性の向上を図ることで、産業、観光、防災等の多方面で の更なる広域的な連携や発展が期待される。

図表 5-45 リニア中央新幹線と高速交通ネットワーク

出典:中部地方整備局作成資料 (2019年3月末時点)

図表 5-46 リニア開業後における東海道新幹線の利便性向上

リニア中央新幹線が全線開業した後、東海道新幹線は、「のぞみ」中心のダイヤから「ひかり・こだま」中心のダイヤに。

そうすることで、現在の「ひかり・こだま」の停車駅にも、より多く新幹線が停車するよう になり利便性が大幅に向上します。



- 出典:東海旅客鉄道株式会社 HP より
- 都心交通の緩和や企業間の連携を促進するために移動の円滑化が必要となるため、名 古屋環状2号線、東海環状自動車道などの環状道路や幹線道路、スマートIC等の整 備を進める。
- また、国際物流拠点となる国際拠点港湾の大深水バースの整備、重要港湾におけるふ 頭の再編改良事業、コンテナターミナルの整備等、港湾の機能強化を図る。

(次世代モビリティの最先端地域)

- 中部圏においては、多様な主体が最先端のモビリティ実装に向け、各地域で社会実験等を展開している。社会実験等がしやすい環境を引き続き整えるとともに、中部圏各地で行われる社会実験や研究成果の情報を共有(勉強会、視察会、試乗等)し、社会実験フィールドのマッチングや実証実験に伴う協議手続き(道路占用等)等、産学官が連携し、実証実験が円滑に進められる環境づくりが必要である。
- 具体的には、次世代モビリティの最先端地域の形成に向け、圏域内で取り組まれている多様な実験や開発の動向を一元的に集約し、関係者間で共有する組織の構築が必要である(図表 5-47)。

図表 5-47 次世代モビリティコンソーシアムのイメージ

【個別情報】次世代モビリティ(社会実験等)・相談・問合せ

国

┛県·市

大学

■ NEXCO

(仮称)中部圏次世代モビリティコンソーシアム

○ニーズ・シーズマッチング課題解決のニーズと必要なシーズのマッチング

〇情報共有

情報メール送信・専用サイト掲載、勉強会(セミナー)

〇調整支援

実験フィールドのマッチング、占用、警察協議等の支援

〇機運醸成

連携シンポ開催、視察、試乗会

等

管内関係者(自治体・経済界・企業・有識者・大学等)

【関係情報】

自動運転(本省等)

スマートシティ(自治体等)

MaaS(自治体等)

ICT関連(自治体等)

図表 5-48 スマートシティモデル事業



出典:国土交通省作成

【しずおか MaaS】

■組織名:静岡型 MaaS 基幹事業実証プロジェクト

■目 的:人口減少や高齢化が進行する中、誰もが利用しやすい移動サービスの提供と これを活かしたまちづくりをおこなうこと。

■活動概要:代表幹事を地元の鉄道事業者とし、静岡市やタクシー協会、福祉協議会などが幹事となり、コンソーシアムを組成。地域にあった MaaS の推進のため、あり方の検討や実証実験に向けた検討が進められている。



図表 5-50 空飛ぶクルマの開発

【三重県が福島県と空飛ぶクルマの実現に向けた協力協定を締結】

■締結時期:令和元年8月2日

■概 要:三重県は「空飛ぶクルマ」の実証実験を行う事業者の開発を支援するため、 福島県が「空飛ぶクルマ」の試験飛行の拠点として整備している「福島ロボット テストフィールド」を活用した実証実験の推進を念頭に協定を締結。「福島ロボットテストフィールド」は、空飛ぶクルマをはじめドローンや災害対応ロボットな ど陸海空のフィールドロボットを対象とした実証実験が可能な研究開発拠点。三 重県では市町と連携し、沿岸部や中山間地をはじめとした地域における実証実験 を誘致し、様々な地域課題の解決と新たなビジネスの創出を目指している。

出典:三重県 HP より作成



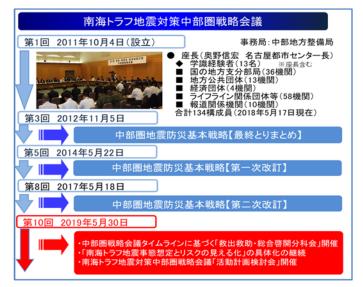




出典:経済産業省 HP (イメージ画像)

(防災対策の推進)

- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議で策定した「中部圏地震防災基本戦略」に基づき、巨大地震等に伴う被害軽減、リスク回避・除去のためのハード・ソフト方策を具体化し、産学官の連携で、防災・減災力を向上させ、"災害に強いものづくり中部"を構築する。
- 市町村の国土強靱化地域計画の早期策定・推進に向けて必要な支援を国や県は実施する。
- 事業拠点の分散立地によるサプライチェーンのリスク分散をサポートするため、環状 道路などの高速道路ネットワークの整備を促進する。



図表 5-51 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

出典:中部地方整備局作成

(国際的な人材交流環境の構築)

- 自動車、航空機、ロボット、環境技術、先端材料に関する企業の集積を活かし、最先端の技術に触れられる産業観光施設の PR を行うとともにテクニカルビジットの受入促進(受入企業の拡大、海外エージェントへの PR 等)により、当地域ならではの国際交流機会を拡大する。
- MICE の機会の拡大のため、国際展示場の整備や拡張とともに国際的な頭脳人材・情報の多様な交流・対流促進を図るため、官民連携した国際会議および国際展示会の誘致を図る(図表 5-52)。

図表 5-52 愛知県内で進む国際展示場の整備

愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 (令和元年8月30日開業)



(所在地:愛知県常滑市セントレア5丁目)

出典:愛知県ウェブサイト、名古屋市観光戦略(イメージ)

名古屋市国際展示場 新第1展示館 (令和4年10月開業予定)



(所在地:名古屋市港区金城ふ頭3丁目)

- ラグジュアリーホテルの立地は、MICE 促進の観点からも重要である。ラグジュアリーホテルの誘致促進のため、トップセールスの実施や宿泊施設の容積緩和措置等のホテル立地促進に向けた柔軟な規制緩和や補助金の活用を促す。
- 消費者の利便性を高めるキャッシュレス決済導入に係る費用補助や、飲食・小売におけるクレジットカード・QR決済の普及啓発等、キャッシュレス決済などの受け入れ環境を整備する。

(多様なライフスタイルに対応した就業環境整備)

- 中間駅周辺の豊かな自然を活かしたワーケーションやテレワーク等の多様なワークス タイルを実現するための就業環境の整備・促進を行う。
- また、ワーケーションの誘致に際しては、中部地域が有している山岳、河川、海岸等 の雄大な自然環境や四季毎の特徴を活かし、各地域の連携によるパッケージ化が有効 である。

図表 5-53 中津川市の自然(左:そば畑 右:タ森公園竜神の滝)



出典:やさか観光協会ウェブサイト



(2) 住環境

(優位な住環境の PR)

● IT 分野等における起業家や技術者が期待感を持って住みたくなるよう、生活に適した 住環境を国内外に広く PR し、国内外より人材の集積を図る。

(魅力ある都市空間の形成)

- 駅周辺整備をまちの全体的な魅力を向上させる機会と捉え、産学官民が連携し、エリアマネジメントを推進することで、魅力ある都市空間、駅前整備、交通結節点強化を図る。
- また、都心の緑の空間を活用することで、都心における対流を促し、圏域内外の人々 が集う魅力的な拠点を形成する。

図表 5-54 産学官民が連携した駅周辺のまちづくり

【草薙カルテッド】

- ■対象: JR 草薙駅 (静岡県静岡市) 周辺
- ■組織と取り組み内容:

JR 草薙駅のリニューアルを契機とし、草薙駅周辺地区のエリアマネジメントを持続的かつ一元的に運営するため、平成 29 年 2 月に全国でも類のない自治会と商店会を中心に組織する「一般社団法人草薙カルテッド」を設立。

産学官民が連携し策定された「草薙駅周辺まちづくりビジョン」(平成27年1月)の実現に向けて、地域防犯カメラの設置、駅南口駅前広場の利活用等の地域主体のまちづくりを実施し、エリアの魅力・付加価値の向上を行っている。







出典:一般社団法人草薙カルテッドHP、静岡市(組織図及びイベント風景写真)より提供

図表 5-55 日本最大の Park-PFI 事業

【久屋大通の再生】

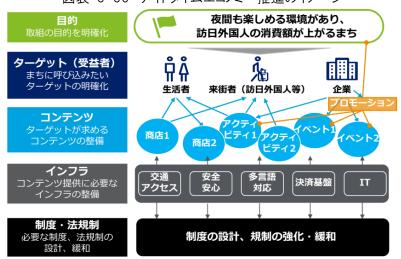
■対象: 久屋大通公園(名古屋市)

■概要:名古屋の繁華街にある久屋大通公園を Park-PFI 事業により、景観資源である テレビ塔を活かした形で、飲食・物販等の収益施設を配置しつつ、園路・広場 等を再整備することで、都心の中で魅力ある空間へと再生する。



出典:名古屋市HPより作成

● 中部圏ならではのユニークなナイトライフコンテンツや、地域の状況に応じた新たな 夜間の楽しみ方を拡充するなど官民連携によってナイトタイムエコノミーの推進に多 面的に取り組み、夜間を含めた魅力を向上させる。



図表 5-56 ナイトタイムエコノミー推進のイメージ

出典:国土交通省観光庁観光資源課「ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集(2019年3月)」

- 地域全体の魅力を向上させるため、中部圏内の雄大な風土・風景・歴史・文化といった 地域資源を活かし、広域観光に取り組んでいる「昇龍道プロジェクト」を推進していく。
- また、2026年に愛知・名古屋で開催される第20回アジア競技大会をはじめとする国際的イベントを意識し、安全・安心で快適な滞在環境を訪問者に提供することによって、中部圏の魅力を世界へ情報発信していく。
- なお、アジア競技大会選手村後利用基本構想においては「安心と交流を生み出す次世 代拠点〜新しいライフスタイルがはじまる、スマートビレッジ〜」という開発コンセ プトでまちづくりの検討が進められており、大会を契機としたまちづくりの推進が必 要である。



図表 5-57 昇龍道プロジェクト

出典:中部運輸局作成

(安全で安心な住環境)

● 十分に防災対策ができていない小規模な福祉施設等では、行政機関、病院,ボランティア団体などと連携し、防災訓練等を実施し、地域防災力向上を図る必要がある。

(外国人も安心して生活できる環境)

- 外国人材が家族で安心・快適に居住できる環境を整えるため、インターナショナルスクールの整備を推進するとともに、地域コミュニティが外国人を受け入れることができるよう環境整備に取り組む必要がある。
- 経済団体がとりまとめた報告書によると、中部圏のグローバル化や魅力向上に関して、以下の声が寄せられている(図表 5-60)。
 - ○日常の生活環境への配慮
 - ・他国の文化・宗教に対する配慮
 - ・日本食のみでなく他国料理を食べられるレストランの増加
 - ・飲食店や公共施設における外国語表記や「やさしい日本語」での情報提供
 - ○交通の利便性
 - ・中部国際空港からの直行便の増加
 - ・公共交通機関における英語での標識・表示
 - ○公共サービス等の強化・改善
 - ・大学をはじめとした教育機関の強化
 - ・医療関係や役所における手続きにおける外国語サポート
- このような外国人の方々の声を踏まえた生活環境の整備を官民それぞれの役割分担の もとで推進する必要がある。
- 一方で、地域全体の国際化への対応を促進するため、既存の高校等の教育機関においても外国人児童生徒の受け入れ体制を構築していく必要がある。

図表 5-58 名古屋インターナショナルスクール

【名古屋インターナショナルスクール】

■所在地:名古屋市守山区

■概 要:愛知県内で唯一、国際バカロレア機構の全課程(初等教育プログラム、中等 教育プログラム、及びディプロマ・プログラム)の正式認定校。高等部卒業時には、 アメリカのハイスクール卒業と同等の資格が得られる。

現在、国際的な人材活用へのニーズの高まりに答える形で、地元経済界(中部経済連合会、名古屋商工会議所、中部経済同友会など)の支援により、新校舎を建設中。



出典:学校法人名古屋国際学園 HP、名古屋国際学園(集合写真)より提供

図表 5-59 外国人防災リーダー育成講座

【外国人防災リーダー育成講座(岐阜県)】

地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな外国人の方々への啓発や、災害時のサポートなどを担ってもらうことを目的に、県や市町村、地域の国際交流協会、企業等で通訳として働く外国人や、日本語の分かる外国人県民、外国語がわかる日本人等を対象に、災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ講座を開催。



76

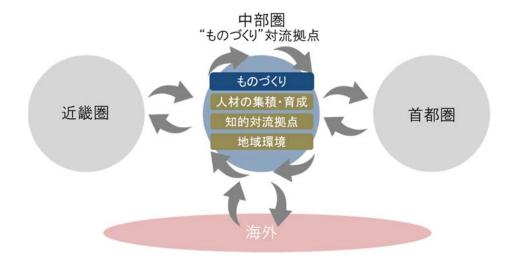
図表 5-60 中部圏のグローバル化や魅力向上に関する外国人の意見

- ・<u>もし外国人に当地に来てほしいのなら、英語力、文化への違いへの理解度、寛容性が重要</u>。外国人も日本式のやり方に順応しようと努力していることへの理解が必要だと思う。(法人幹部・アメリカ)
- ・中部圏では各種情報を英語で発信する努力を行っている。満点とは言えないが努力 は認める。中部圏のインフラの発達は申し分がない。各種組織は、外国人の雇用者の 貢献が当地にとってどれだけ重要かを、より柔軟に認識する努力をしなければなら ない。良い労働環境は、優秀な人材を当地に囲い込むために必須であり、それは高賃 金や福利厚生のみでなく、全般的な労働環境の整備を指す(法人幹部・アメリカ)
- ・家族・子育てに優しい環境を作ること(法人幹部・アメリカ)
- ・優秀な学生に当地に引き留め、かつ、<u>他地域・国から優秀な学生を吸引することのできる大学の強化</u>(法人幹部・アメリカ)
- ・優秀な人材を地元で育てる教育機関の発達(法人幹部・アメリカ)
- ・外国人として、<u>医療関係と役所関係が非常に困難です。ほとんどの店舗が早く閉まり</u> <u>過ぎ非常に不便です。</u>遅くまで開いているサービス=レストランや ATM は料金が高いです。(一般・アメリカ)
- ・<u>中部国際空港からより多くの国に直行便を飛ばすことが最重要</u>だと思う。そうすれば、よりグローバル化し、外国人にとってもより魅力的になると思う。そして、<u>名古</u><u>屋地区での無料 Wi-Fi サービスをより普及させるも重要</u>と思う。(一般・オーストラリア)
- ・中部圏は観光できる場所が多いが、あまり知られていない。観光地をもっとアピール することをおすすめします。観光だけではなく、ホビーや気分転換できるスポットな ども宣伝したほうが良いと思います。(一般・ネパール)
- ・<u>日本食のみのレストランが多い。他の国の食べ物のレストランが増えると良い。</u>メニューが日本食のみのレストランが多い。日本語が判らない外国人にとっては難しいことが多い。(一般・インド)
- ・<u>ムスリムに対して、いろんなことをもっと増やして欲しい</u>です。(一般・インドネシア)
- ・外国人が理解できるやさしい日本語の情報提供(一般・フィリピン)
- ・①外国人と現地の人の交流会など ②異文化の説明のパンフレットなど ③仕事の提供、外国人のための仕事紹介など ④ビザ関連、⑤ローン申請のフォローなど(一般・中国)
- ・特に区役所、市役所、自治体など<u>官公庁でもっと言葉のサポートを増やす</u>(一般・フィリピン)
- ・<u>中部国際空港からをもっと色んな国(せめて中部地域に多く住んでいる外国人の母</u>国)に直行便が出るようになればとても幸いだと存じます。(一般・モンゴル)
- ・<u>英語で標識・表示を示すことは重要</u>です。日本で暮らす外国人と直接接する<u>公共施設</u> スタッフは国際語としての英語を話すべきです。(留学生・インドネシア)

出典: (一社) 中部経済連合会 意見集約「海外から見た中部圏の魅力向上 ~中部圏で活躍する外国人の意見集約 ~」の「中部圏のグローバル化や魅力向上に関する方策」より抜粋

第6章 リニア時代の"ものづくり"対流拠点形成に必要な機能、構造等

- 中部圏は、"ものづくり"産業を支える改善マインドを持った優秀な人材、現場でのすり合わせ等による生産技術力やこれらの力を有する企業の高密度な集積とそれを支える各種社会インフラ(高速道路・鉄道・空港・港湾等)の整備により、我が国随の"ものづくり"産業の集積地として我が国の経済発展を牽引し続けてきた地域である。
- 一方、首都圏は様々な主体の中枢機能や消費者市場、金融センター及び IT 企業など 様々なヒト・モノ・カネの集積があり、近畿圏においては、歴史・文化や医療・ライ フサイエンス関連企業など、中部圏とは異なった機能の集積がみられる。
- しかしながら、従来のものづくりのみならず、付加価値の高いコトづくりへの転換が 高まるなか、中部圏においては IT 分野及びスタートアップの集積が少ないことに加 え、知の交流の場の不足が課題となっている。
- 中部圏が引き続き我が国の経済発展を牽引していくためには、産業を取り巻く変化に 迅速に対応し、IT 人材の集積・育成、知的対流拠点の形成、地域環境整備に取り組み イノベーションを引き起こし、"ものづくり"を進化させ続けることが必要である。
- 今後、全国各地域においても、第四次産業革命(IoT、AI、ロボット等)の進展による「情報」分野のボーダレス化やリニア中央新幹線と高速交通網や空港、港湾等とのネットワーク化による「人やモノの移動」といった交流圏の拡大が期待される。
- そうした中、中部圏においては、世界的にも卓越した産業集積や技術力をフルに活か し、首都圏・近畿圏に集積するヒト・モノ・カネを全国最大の交流圏となる圏内で対 流させ"ものづくり"を進化させ続ける「"ものづくり"対流拠点」を目指し、その 機能を戦略的に展開していくことが求められる。



図表 6-1 リニア時代の対流のイメージ

6.1. "ものづくり"対流拠点形成に必要な機能、構造

6.1.1. オープンでグローバルな対流促進機能

- IT のめざましい発達により、日々、アイデアが社会に実装される世の中になってきている。中部圏においてもスピード感を持ったイノベーションが必要であり、新たなアイデアを生み出し、実現するための最も有効な手段の一つが様々な人々とのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションである。
- これまで、ものづくり企業においては技術を極めるため組織内のクローズドな環境で 切磋琢磨し、技術力を高め、新たな製品を生み出すことを強みとしてきた。今後はそ の高い技術力を新しいアイデアによってサービスの提供とセットにした"コトづく り"に活かしていくことが必要となる。新しいアイデアやビジネスの種(シーズ)を 生み出したり得るためには組織内にとどまらない様々な人材とのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが必要である。
- フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションの対象は組織の壁、業種の壁あるいは地域や国境を越える。こうしたオープンでグローバルな予定調和なき対流こそが今後の"ものづくり"に必要な機能である。

6.1.2. 社会実装を高速で実現できる機能

- 新たな製品・サービス等が中部圏を舞台に創発されていくには、ユーザーフレンドリーなデザイン思考をベースとして実験、検証、改良を繰り返し、社会実装していくことが必要である。
- また、近年のグローバルな競争力確保の観点から、他地域の取り組みを追随するのではなく、世界に先駆けて社会実装することで発信力を高めることが、世界中からヒト・モノ・カネを集積させる上で肝要である。先駆けて実装することで、先進的な技術を持った人材や関連産業が効果的に集積し、世界シェアを獲得する上での大きなアドバンテージとなる。
- そのため、中部圏の最大の強みである"ものづくり"産業の集積をフルに活かし、アイデアから社会実装までを高速で推し進める機能が必要である。

6.1.3. 災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域の構築

- ヒト・モノ・カネを呼び込み、対流を促進していくための前提として、企業や投資家 が安心して投資ができる社会基盤が重要である。
- 近年、増加しているゲリラ豪雨や台風による水災害、南海トラフ巨大地震など迫りくる自然災害などに備えるため、最悪の事態を念頭に置き、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施し、災害に対し粘り強くしなやかさを備えた地域の構築が必要である。

● これらの機能、構造を備えることで、首都圏・近畿圏をはじめとして全国や海外から もヒト・モノ・カネを呼び込み、中部圏内での対流を確立し、中部圏からイノベーションが創出されていくものと考える。

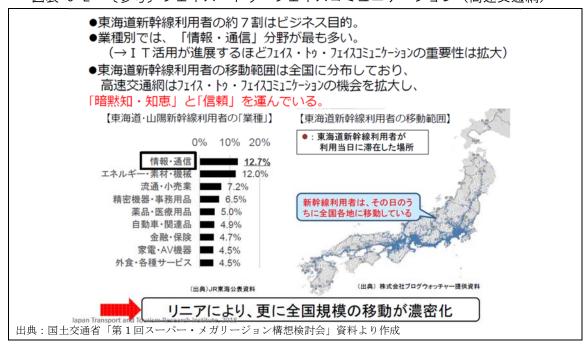
6.2. 展開されるべき地域戦略(案)

● "ものづくり"対流拠点形成に必要な機能、構造を踏まえ、展開されるべき地域戦略 (案)を提案する。

6.2.1. フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築

- オープンでグローバルな対流促進を図るには、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションがより促進される環境の構築が不可欠である。
- まずは「地域環境」としてスーパー・メガリージョンの拠点となる各リニア駅から圏域内への移動の円滑化が必要となる。具体的には高速道路の整備や二次交通の整備とともに高速交通ネットワークとのアクセス性(接続性)の向上等があげられる。特に知的対流拠点や MICE 会場と中部国際空港や名古屋駅等の交通結節点とのアクセス強化も重要な要素である。
- また、中部圏は首都圏や近畿圏に比べて知的対流拠点の数が少ない状況にある8ことを 踏まえ、アクセス性の良い区域に「知的対流拠点」を設置することにより、中部圏内 外の工学系のみでなく社会科学や人文科学、芸術など多様な人材と起業家などがアイ デアを出し合ったり、企業や投資家などと出会えたりできる環境づくりが重要であ る。加えて、それぞれの知的対流拠点をネットワーク化することによって効果的かつ 効率的にイノベーションを創出していく必要がある。
- 以上によるフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築と合わせた物流 の移動環境の高度化により圏域内のヒト、モノの対流が一層促進される。

図表 6-2 〔参考〕フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション(高速交通網)



⁸ 国土交通省国土政策局「大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて〜大都市の知的対流拠点を中心に〜(参考資料)」(平成30年4月)」で事例紹介されている知的対流拠点の数は中部圏が2箇所に対し、首都圏が9箇所、近畿圏が5箇所となっている

電子メールやSNSが普及しても、身近な友人や知人とのコミュニケーションには 「対話」が重視されている 身近な友人や知人との1対1のコミュニケーション手段は、 オンラインで知り合った人とも、直接会うことにより信頼度が高まる 全年代平均で「対面での会話」が最も多い (208人を対象にアンケート調査) (2000人を対象にアンケート調査) 謝罪する 信頼度が 信頼度がとても やや下がった 下がった 悩みを打ち明ける 1.9% 0.5% 信頼度がとても 高まった 重大な事柄を報告する 9.2% 60.4 頼みごとをする 抗議する 59.4

100%

変わらなかった

44.2%

信頼度が やや高まった

44.2%

(出典) 級務省 「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究 | (2018)

図表 6-3 〔参考〕フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション(ソーシャルキャピタル)

■電子メール

感謝の気持ちを伝える

日常的なおしゃべりをする

- L I N E 等のメッセージングアプリでのテキストのやりとり
- FacebookやTwitter等のSNSでのテキストのやりとり
- ■電話 (LINEやSkype等の無料通話アプリの利用を含む)

40%

- ■手紙
- ■対面での会話
- ■その他

(出典) 平成27年度情報通信白書(総務省)

出典「国土交通省 第3回都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」資料

6.2.2. 社会実装を高速で実現させる地域づくり

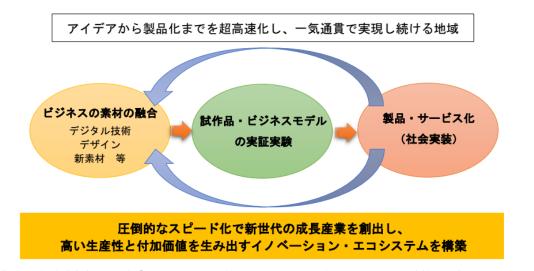
- ◆ 社会実装を高速で推し進めるためには、フィールドの設備などのハード面はもちろん、 実験や実装の許認可手続きのしやすさや地域の受け入れ体制など、ソフト面における 体制づくりが重要である。
- アイデアを社会実装するまでには、場合によっては社会実験が必要となるが、協議や地元調整、行政手続き等に時間がかかることがネックとなる。そのためには、規制緩和等の行政のサポート、地域住民の理解・協力のもと圏域全体で社会実験に意欲的に取り組み、実行のスピードアップを図ることが必要となる。
- 例えば、社会実験の手法として市民、大学、企業、行政がアイデアを持ち寄り、サービスのプロトタイプを実際に使ってみながらディスカッションを繰り返すなど、試行錯誤しながら具体的なサービスに育て上げていくリビングラボ(生活の一部として社会実験を行う)の取り組みや国家戦略特区による規制の特例制度の活用についても有効である。
- また、圏域の様々な地域で社会実験に取り組むことにより「人材の集積」が促進され、受け入れ側の「人材の育成」にもつながると考えられる。
- 次世代の"ものづくり"を実装した地域の実現は地域経済の活性化や生活の質を高め、ひいては地域全体の魅力を高めることに寄与し、次世代の社会インフラやライフスタイルのあるべき姿を発信することが可能となる。

図表 6-4 〔参考〕中部圏の将来ビジョン(一般社団法人 中部経済連合会)

【中部圏が目指す将来像】

方向性①ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創 出する地域

アイデアから製品化までを超高速化し、一気通貫で実現し続けられるよう、圧倒的なスピード化で新世代の成長産業を創出し、高い生産性と付加価値を生み出すイノベーション・エコシステムを構築



出典:中部経済連合会・提言書「中部圏の将来ビジョン $\sim\!2050$ 年を見据えた中部圏の広域的な地域づくり \sim 」より

6.2.3. 産学官民の有機的な連携による防災・減災対策

- 災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域を構築するには、圏域内の産学官民の あらゆる機関が連携し地域全体で防災・減災対策を実施し、地域の強靱化に取り組む 必要がある。
- ハード対策のみに依存せず、人命を守るための避難を中心としたソフト対策をするなど、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた施策を推進する。
- 防災体制を実行性あるものとし、地域全体の災害対応力を高めるため、関係機関が連携しインフラ施設の早期復旧計画を共有し、広域的・実践的な防災訓練により、組織体制の機能や連携の確認を行う。
- 企業等は自らの施設の防災強化はもちろんのこと事業継続計画の策定、国内外のサプライチェーンの複線化、重要なデータやシステムの分散管理等の対策を推進する。
- 高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化することを踏まえ、中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図りつつ、対象となるインフラの維持管理(メンテナンス)・更新を確実に実施する。

目的、基本理念

○ 大規模自然災害等に備えるため、起きてはならない最悪の事態を念頭に置き、 事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策の総合的、計画的な実施が 重要であり、国際競争力向上に資する。

国土強靱化の基本目標

- ①人命の保護が最大限 図られること
- ②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ③国民の財産及び公共 施設に係る被害の最 小化
- ④迅速な復旧・復興

 レジリエンス (=強靭化)のイメージ

 災害

 通常レベル

 強さショック 耐性

 時間軸

 国主強靭化論 原井聡氏 資料を参考に作成

※この他、ハード・ソフト連携した推進体制の整備、施策の重点化等

出典:中部地方整備局資料

図表 6-6 国土強靱化の取り組み

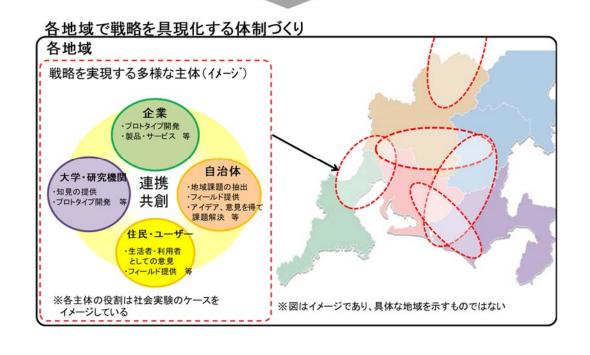


6.3. 地域戦略 (案) の実現に向けた体制

- 地域戦略(案)を中部圏全体で実現していくためには、産学官各組織の個別の活動ではなく、各関連主体が相互に連携し、早期の合意形成をはかり、各々の役割を果たしていくことが必要不可欠である。
- 中部圏全体では、産学官が連携し、圏域全体で共通の戦略を推進していく体制(組織)を整備することが必要である。
- 一方、各地域では、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築により、 産学官民で地域特性を活かした地域戦略を具現化する体制づくりを行っていくこと が有用である。
- これらの体制づくりは、地域全体の魅力を高め、様々な対流を促す地域づくりの一助となり、「"ものづくり"対流拠点」の実現につながっていくものと考えられる。
- また、内閣府の主導による産学官連携で世界と伍するスタートアップを生み出す都市の形成に向けた取り組みも始まっている。体制づくりに向けて、このような国の施策などを活用しつつ、地域内の産学官連携の礎を築く、あるいは連携を一段深めることも考えられる(図表 6-8)。

図表 6-7 地域戦略(案)の実現に向けた体制のイメージ





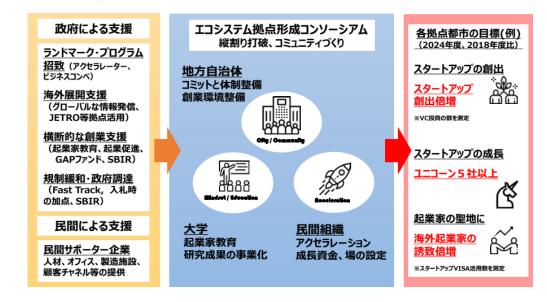
図表 6-8 〔参考〕世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略

【スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成】

■概 要:

- ・地方自治体(区市町村・都道府県)・大学・民間組織(ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等)で構成員とするコンソーシアム(協議会等)に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。
- ・有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で拠点都市 (①グローバル 拠点都市 2~3箇所、②推進拠点都市 数箇所)を選定。
- ・政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援を実施することで、世界と伍する スタートアップ・エコシステム拠点形成を目指す。
- ■公募期間:令和2年1月中旬~2月中旬(拠点都市選定:令和2年3月下旬)
- ■主 体:内閣府

出典: 内閣府 HP・資料より作成



86

おわりに

中部圏はものづくり産業で日本経済を牽引し、世界をリードしてきた。近年では AI・IoT の台頭による IT の進化やシェアリングエコノミーの進展など、直面すべき課題や新たな潮流への対応が必要となってきている。一方で、リニア中央新幹線の開業が予定されており、スーパー・メガリージョンの中心として、地域のポテンシャルの高まりが期待されている。

近年、消費者のニーズとして、価値の源泉が機能や性能といった「製品」そのものから、 それを接点として展開される「サービス」、「ソリューション」へと変化してきている。

こうした流れの中で、今後の"ものづくり"は、これまでのように、技術力を高め、「製品」を製造していくだけでは生き残れない時代を迎えており、多様化した価値観を持つ個人ニーズや社会の諸課題へ対応していくことに軸足を置き、新たなサービスや製品を利用したサービスの提供とセットにした、"コト(体験)づくり"の提供などへと転換していくことが必要である。

そのためには、中部圏域において国内はもとより海外からもヒト・モノ・カネが対流し、イノベーションを引き起こし、世界に先駆けて圧倒的なスピードで新たな価値を生み出し、新しいサービスや"コト(体験)づくり"を提供し続けていく拠点を目指すべきである。これが、ひいては、中部圏広域地方計画が掲げる将来像『暮らしやすさと歴史文化に彩られた"世界ものづくり対流拠点ー中部"』の実現に繋がるものと確信している。

実現に向けては、従来型の"ものづくり"のみならず、"コトづくり"の人材の集積・育成、知的対流拠点の推進を図っていくとともに、それらを支える基盤として地域環境を整え、イノベーションを引き起こし"ものづくり"を進化させ続けることが必要となる。

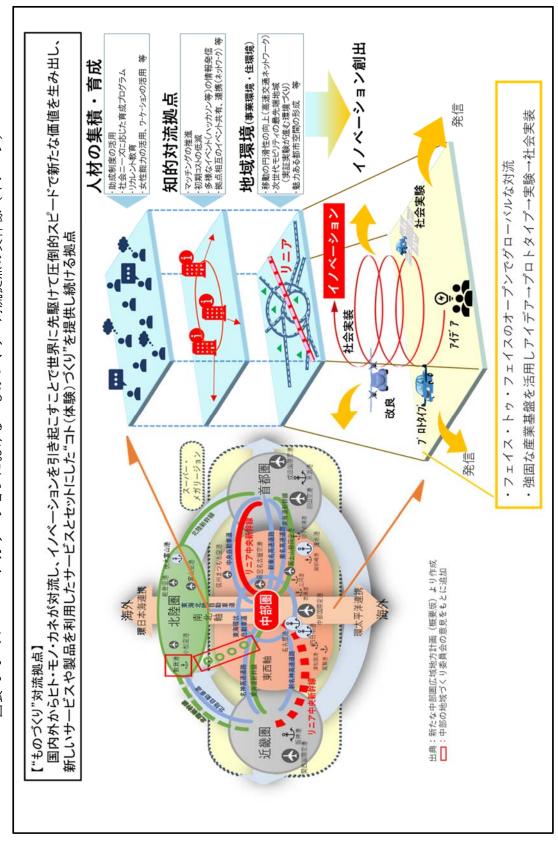
実践にあたっては"ものづくり"産業の集積や首都圏・近畿圏との近接性をフルに活かした、様々な対流を促進するフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築と、発想から社会実装までを高速で実現する地域づくり、さらに各機関が有機的に連携し防災・減災対策に取り組むといった共通する地域戦略(案)を定め、産学官がこれまで以上に一体となって連携して取り組んでいくことが肝要となる。

そして、"ものづくり"対流拠点の形成においては、都市部でのイノベーションのみならず、各地域の資源や魅力を磨き、また創出することによる圏域全体での発展・活性化が必要不可欠である。例えば、地方部においては、ニッチ分野で高い世界シェアを有するグローバルニッチトップ企業®を生み育てていくことや各地域の資源を活かした広域観光の推進、さらに地域の独自性を活かした魅力ある交通結節点の整備により対流を促進することなどが考えられる。

このように様々な分野において圏域全体の魅力度を向上させることで、中部圏がスーパー・メガリージョンのセンターに相応しい"ものづくり"対流拠点を形成していくことが求められる。

-

⁹ 国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を 実践している企業(平成26年3月経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」より)



"ものづくり" 対流拠点の具体像 (イメージ) スーパー・メガリージョンにおける 6-9 図米

【参考】中部の地域づくり委員会の概要

1. 中部の地域づくり委員会について

中部圏広域地方計画の効果的推進等に関し学識経験等を有する者の意見を聴く場として、中部の地域づくり委員会を設置。

2. 中部の地域づくり委員会 委員 (平成28年12月13日~令和2年2月17日)

(敬称略五十音順)

内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事

中京大学経済学部 客員教授

小川 正樹 一般社団法人中部経済連合会 専務理事

(座長) 奥野 信宏 公益財団法人 名古屋まちづくり公社

名古屋都市センター長

後藤 澄江 日本福祉大学 福祉経営学部 教授

佐々木 眞一* トヨタ自動車株式会社 元副社長

(※平成31年3月末をもって委員を退任)

森川 高行 国立大学法人名古屋大学 未来社会創造機構 教授

(検討経過)

①中部の地域づくり委員会

開催回数	日時・場所	内容	
第1回	平成 28 年 12 月 13 日 (火)	○委員会の設立について	
	10:30~12:00	○広域地方計画の具体的な推進方策について	
	名古屋合同庁舎1号館	○リニア時代の"ものづくり"対流拠点形成の検討	
	11 階 第一会議室	について	
第2回	平成 30 年 10 月 18 日 (木)	○意見交換会の概要(第1回~第5回)	
	16:00~17:30	○中部の地域づくり委員会 中間とりまとめ (素案)	
	名古屋都市センター	・ものづくりの現状・課題及び将来方向、リニア	
	11 階 ホール	中央新幹線の効果	
		・"ものづくり"を進化させる地域づくりの基本	
		方針、将来方向実現のための取組み	
第3回	平成31年2月5日(火)	○「リニア時代の"ものづくり"対流拠点形成」の	
	15:00~16:30	検討について	
	名古屋都市センター	・中間とりまとめ(案)	
	11 階 ホール	・アンケート調査結果【報告】	
第4回	令和元年9月19日(木)	○中部の地域づくり委員会規約の一部改正	
	15:30~17:00	○「リニア時代の"ものづくり"対流拠点形成の検	
	名古屋合同庁舎第1号館	討について	
	9階	・人材育成・集積、知的対流の促進に向けた具体	
	中部運輸局海技試験室	的取組	
		・地域の環境整備に向けた具体的取組	
第5回	令和元年 12 月 25 日 (水)	○第4回委員会での意見の取扱いについて	
	15:30~17:00	○"ものづくり"対流拠点形成に必要な機能、構造	
	名古屋合同庁舎第1号館	等について	
	11 階		
	共用大会議室		
第6回	令和2年2月17日(月)	○とりまとめ(案)について	
	16:30~17:30		
	名古屋ダイヤビルディング		
	1号館 171 会議室		

②中部の地域づくり委員会 意見交換会

開催回数	日時・場所	内容
第1回	平成29年3月7日(火)	○ゲストスピーカーとの意見交換
	13:00~15:00	トヨタ自動車(株) 常務役員 槇 祐治氏
	アイリス愛知	(株)東海メディカルプロダクツ 会長
	2階 大会議室コスモス	筒井 宣政氏
		三菱航空機(株) 執行役員 ニツ寺 直樹氏
第2回	平成 29 年 6 月 9 日 (金)	○ゲストスピーカーとの意見交換
	10:00~12:00	豊明花き(株) 代表取締役社長 福永 哲也氏
	名古屋合同庁舎第1号館	ヤマト運輸(株) 中部ゲートウェイ長
	11 階 共用大会議室	関根 利治氏
第3回	平成 29 年 8 月 30 日 (水)	○ゲストスピーカーとの意見交換
	13:00~15:00	多摩川精機(株) 取締役副会長 萩本 範文氏
	名古屋合同庁舎第1号館	(株)デンソー 安全衛生環境部長 棚橋 昭氏
	9階 海技試験室	
第4回	平成 29 年 12 月 25 日 (月)	○ゲストスピーカーとの意見交換
	15:00~17:00	(株)エイチーム 取締役 牧野 隆広氏
	名古屋合同庁舎第1号館	ブラザー工業(株) チーム・マネージャー
	9階 海技試験室	青木 勝彦氏
第5回	平成30年2月13日(火)	○ゲストスピーカーとの意見交換
	13:00~15:00	在日米国商工会議所 中部支部 理事
	名古屋合同庁舎第1号館	Michel Weenick氏
	11 階 共用大会議室	

中部の地域づくり委員会 意見交換会 意見概要(1/2) ※敬称略、委員会での発言順

■自動車産業

トヨタ自動車(株) 常務役員 槇 祐治氏

【ものづくりの将来方向】

- ○自動車産業では情報化、電動化、知能化が進展しクルマの価値が二極化。
- ○シェアリングエコノミーにより、クルマの価値が所有から利用へ変化する可能性。
- 〇モノの価値が減少し、プラットフォームを手がけるIT企業やメガサプライヤーの要素技術 の役割拡大。
- 〇ソフトウェア、素材、ハードウェアの開発と同時に進められる、実装実証が重要。
- ○ものづくり企業は同業・異業種との協調が必要であるが、摺り合わせ等自前主義が懸念。 ○情報化、電動化、知能化の中で人材のミスマッチが発生。

【地域づくりの視点】

○クリエイティブな開発拠点を中部で展開するには、生活しやすさを備え、マーケットを創出 する等産官学による魅力的な地域づくりが必要。

■ヘルスケア産業

(株) 東海メディカルプロダクツ 【ものづくりの将来方向】

会長

- ○国内だけでは安定供給が難しいため、グローバルに展開。
- ○医療機器の輸入依存度が高く、安全保障上の問題への対応が必要。
- ○10年、15年先の新たな医療機器開発に取り組むなど、産官学が連携。

【地域づくりの視点】

- ○中部は日本の中心であり、物流や人の移動を活発化するよう、会議場や展示場、研究施 設などの整備が必要。
- ○ヘルスケア産業発展には研究開発を支援するような施設やトレーニングセンターの整備 が必要。



筒井 宣政 氏

■航空宇宙産業

三菱航空機(株) 執行役員

ニツ寺 直樹 氏



【ものづくりの将来方向】

- ○完成機を手がけることで国内企業の新規参入を促し、現段階では中部圏への開発機能 の集積、量産拡大に伴うサプライチェーンマネジメントの高度化・維持・拡大、
- ○航空宇宙産業の振興には技術開発やパイロット、メカニック等の人材育成必要。
- ○航空機産業の裾野拡大には各地の航空機産業クラスターや新規参入メーカーとの連携・ 交流拡大や海外メーカーとの共同開発など、中部域外との交流連携が加速化。

【地域づくりの視点】

○グローバルエンジニア集積のためインターナショナルスクールなど外国人高度人材向け の生活環境整備が必要。

■農産等

豊明花き(株) 代表取締役社長

福永 哲也 氏



【ものづくりの将来方向】

- ○現在、生産者の高齢化、後継者不足が懸念。
- ○ドライバー不足、労働条件の厳格化等への対応が課題。
- ○セントレアを拠点とし、日本産花き輸出における「人・物・情報」のハブ化を実現するために、 輸出事業者、行政などの連携が要。
- ○物量が増える時期のトラック不足に対応した一般トラックを活用した輸送方法の再構築が

【地域づくりの視点】

○全国の卸売市場が連携し、共同配送による物流量の確保や中継輸送など集荷配送拠点 の構築が必要。

■物流産業

ヤマト運輸(株) 中部ゲートウェイ長

関根 利治 氏



【ものづくりの将来方向】

- ○物流のボーダレス化(グローバル化)、e-コマースの拡大・加速、労働力人口への対応が 課題
- ○宅急便の進化には自動運転集配や宅配ロッカーの取組必要。
- ○自動車運転免許規制緩和、高速道路の速度規制緩和、フルトレーラーが使用出来る環境 整備、高速道路における隊列走行の実現、モーダルシフト・エアーの活用等が必要。

【地域づくりの視点】

○愛知県は東京・大阪の中心に位置し、緊急時の代替輸送機能、北信越・北陸との連携、B CP機能の観点から、中部ゲートウェイを設置した拠点性の高い地域のため、トラック輸送 の拠点として非常に重要である。

第1回

第1回

第1回

第2回

第2回

中部の地域づくり委員会 意見交換会 意見概要(2/2)

※敬称略 委員会での発言順

■航空宇宙産業

多摩川精機(株) 取締役副会長

萩本 範文 氏



【ものづくりの将来方向】

○ものづくりはニーズの溢れる時代からニーズを見つけて具現化して提供する時代

- に変わっており、マーケットに眠っている潜在ニーズを見つけ出す力が必要となった。 ○基礎技術と未来技術を結びつける力が必要であり、その"しくみ創り"が求められている。
- ○「知の循環」が起こってくれば、はじめて「産業の核」が生まれると考え、信州大学サテライ トキャンパスと長野県の工業試験場などを誘致した。
- 〇名古屋の"理科力"を地域の技術にするという発想を生み出す企画力が必要。技術とデザ インをセットにした産業振興が必要。

【地域づくりの視点】

- 〇リニア長野県駅が出来る飯田市は、コンパクトな耕地面積を利用した先端科学を想像し、 創造する"まちづくり"が必要。
- ○企業は人の繋がりで存在しており、由縁を大事にする必要がある。

■環境産業

(株) デンソー 安全衛生環境部長 棚橋 昭 氏



【ものづくりの将来方向】

Oco2の排出量について、部品工業界で標準化して、部品が一生でどれくらい 削減出来るか指標化し、環境価値創造を見える化した。

- ○昔の工場のラインは大きかったが、今はスリム・コンパクトにして省エネ化している。 ○エネルギー使用供給についても、ジャストインタイムの考えを導入している。
- OloTの活用については、現場を知らなければうまくいかないため、社内教育が重要。

【地域づくりの視点】

OIT人材の確保の観点から、東京支社や品川研究所を拡大し、他社との提携等を進めてい る。

- ○地域の皆さんと植樹やCO2削減に関する活動を実施している。
- ○グローバルな視点で人材の確保が必要であり、名古屋の利便性をPRしながら愛知県内に 住んでもらい、働いてもえるようになるとよい。

■IT企業

(株) エイチーム 取締役

牧野 隆広 氏

【地域づくりの視点】

- ○顧客とのコミュニケーションのための移動コストは、東京本社の会社と比べると名古屋は 割高。
- ○知的好奇心を満たし、刺激する勉強会やイベントが必要。
- OITリテラシーの高い若者が集うため、最先端等の実験をする場所が必要。
- ○名古屋の公共交通機関の待ち時間を短縮させることが必要。
- ○世界との競争力の維持の観点から、ホワイトカラーが柔軟に働ける環境確保が必要。
- ○東京からのアクセスを考慮し、産業も大学も名古屋駅前に大きな拠点が必要。
- ○学生や若手社員が中部で就学・就労するメリットがある環境整備が必要。
- ○若者が憧れる企業が中部圏に大型拠点を構えることが必要。

■製造業(働き方)

ブラザー工業(株) チーム・マネージャー

青木 勝彦 氏

【地域づくりの視点】

- ○業務効率化の推進のため、業務廃止、工数低減、典型的な事務作業のロボット化を検討。
- ○働きやすい職場環境にするため、フレックスタイム制度を導入。
- ○女性の遠方通勤者や中途採用者のために、テレビ会議システムやメールを使用したサテ ライトオフィスを検討。
- ○女性活躍の観点から、女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、長時間、夜型労働の職場 環境の見直し。
- ○育児や介護と両立しやすい在宅勤務制度の整備が必要。男性職員の育児休暇取得への 理解が浸透。
- ○外国人から名古屋は暮らしやすいと評価されており、外国人の人材活用も検討視野。

■海外事業者団体

在日米国商工会議所 中部支部理事

Michel Weenick氏



【地域づくりの視点】

- ○質の高い地元の労働力確保が容易であり、質の高い人材(労働力)を生み出す質の高い 学校教育、生活環境等のサイクルが必要。(語学の充実)
- ○家族で生活できて子供を育てやすい環境や生活の質が充実が必要(生活費、自然環境、 インターナショナルスクール等)
- 〇ベンチャー企業を支えるコミュニティーや地域の支援が必要。
- ○空港・港湾が、都心部から30分程度で結ばれる物流ネットワークが必要。
- ○女性や外国人の雇用拡大が必要であり、企業が率先して女性の地位向上、ポスト増や育 児サポート等を充実させることが重要。
- ○都市の魅力が想像できるランドマーク、世界に対してのプロモーションが重要。
- 〇ワークライフバランスや安全・安心な生活環境であることも重要。

第4回

第3回

第3回

第4回

第5回

③中部圏広域地方計画協議会シンポジウム

【開催概要】

中部圏広域地方計画協議会シンポジウム ~リニア時代の"ものづくり"対流拠点の形成に向けて~

- ■開催日時: 平成31年3月22日(金) 15:30~17:30
- 催:中部圏広域地方計画協議会 ■主
- ■会場: 今池ガスホール
- ■プログラム:①主催者挨拶、②基調講演、③パネルディスカッション(中部の地域づくり委員会)

主催者挨拶



勢田 昌功 氏

基調講演

「中部圏における未来社会の展望と 地域づくりへの期待」

株式会社エイチーム 取締役 牧野 隆広 氏

名古屋駅エリアに 産学連携機能を 中心とするスタート アップのインキュ ベーション機能が 必要である。



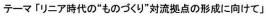


来場者約300人

パネルディスカッション

中部の地域づくり委員会

コーディネーター



- 〇中部圏が引き続き"ものづくり"の拠点として世界をリードしていくため、 克服すべき課題や将来の方向性について
- ○将来の方向性を実現していくための具体的な取り組みについて





名古屋都市センター長 奥野 信宏 氏



中京大学 経済学部 客員教授 内田 俊宏 氏



(一社)中部経済連合会 専務理事 小川 正樹 氏



日本福祉大学 社会福祉学部 教授 後藤 澄江 氏



名古屋大学 未来社会創造機構 教授 森川 高行 氏



【チラシ(表)】



95

登壇者プロフィール (敬称略)

第一部:基調講演

講演者



(株)エイチーム取締役 (株) ニュノーム 取締役 (株) ミライプロジェクト 代表取締役 名古屋大学 客員教授

牧野 隆広

名古屋大学教育学部を卒業後、(株)電通国際情報 サービス、マイクロソフト(株)、(株) インスパイアを 経て2002年に(株)ウイングトップを設立、2005年 より(株) エイチームの取締役に就任(現職)、2012 年に(株)ミライプロジェクトを設立し、代表取締役 に就任(現職)。2017年より名古屋大学 客員教授

第二部:パネルディスカッション

コーディネーター



名古屋都市センター センター長

奥野 信宏

1969年京都大学大学院農業経済学専攻修士修了。 名古屋大学経済学部教授·学部長·同大副総長、中 京大学常任理事·総合政策学部教授等を経て現職。 2013年より国土交通省 国土審議会会長。 専門分野は公共経済学。

パネリスト

中京大学経済学部 客員教授



1991年一橋大学経済学 部卒業後、野村證券入社。 1993年東海総合研究所 (現三菱UFJリサーチ&コンサルティング)入社。 2002年名古屋大学大学 2002年石口屋 ハチハチ 院修了。2015年4月より現 職。国土交通省 社会資本 整備審議会 道路分科会 国 土幹線道路部会 中京圏小 委員会委員を努める。

専務理事 内田 俊宏



(一社)中部経済連合会

小川 正樹 1978在東京丁華大学丁学原卒 聚後、中部電力入社。2005年間 社名古屋支店法人營業部長。 2007年同社参与秘書部付財団 法人ファインセラミックスセンター出向(常務理事)、2010年同社 執行役員長野支店長兼流過本部 付、2011年同社参与として社団 法人中部経済連合会に出向(常 務理事事務局長)、2016年6月よ

日本福祉大学社会福祉学部

後藤 澄江



1976年東京大学文学部卒業後、(株)野村総合研究 所入社。 所入社。 1991年英国ノッチンガム 大学客員研究員、 1999年より理論。 男女共同参画や少子化対策といった視点から、地域 の課題解決に向けた政策 作りや実践活動に参加。

トヨタ自動車(株) 元副社長 客員



佐々木 眞一 1970年北海道大学工学部 機械工学科卒業後、トヨタ自 動車工業(現トヨタ自動車) 入社、2001年取締役、 2003年常務役員、2005年 専務取締役、2009年取締役 副社長、2013年相談役・技 監、2016年顧問・技監、 2019年より現職。国土交通 省 国土審議会委員を務める

名古屋大学未来社会創造機構 教授





国土交通省中部地方整備局 局長





1987年大阪大学大学院工学研 究科修了後、建設省入省。2008 年国土交通省河川局河川環境課 河川環境保全調整官、2009年大臣官房技術調査課建設システム 管理企画室長、2013年総合政策 局公共事業企圖調整課事業総括 調整官、2014年中部地方整備局 河川部長、2016年総合政策局公 共事業企画調整課長などを経て、 2018年7月より現職。

参加申し込み

メールでお申し込み cbr-cb-keisei@mlit.go.jp

※ご所属、参加者全員の氏名(フリガナ)、電話番号をご記載の上メールしてください。

FAXでお申し込み 052-953-8294

※下記にご記入の上、FAXUてください。

所属	役職	お名前	ご連絡先 (電話番号)
		フリガナ	
		フリガナ	
		フリガナ	

お問い合わせ

中部圈広域地方計画推進室 (国土交通省中部地方整備局内) 〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1

TEL 052-953-8129 FAX 052-953-8294 Mail:cbr-cb-keisei@mlit.go.jp



お申し込みの方はこちらへ

中部の地域づくり委員会

~リニア時代の"ものづくり"対流拠点形成の検討~

令和2年3月

(事務局) 国土交通省 中部地方整備局 中部圏広域地方計画推進室

〒460-8514 名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第 2 号館 TEL052-953-8129 FAX052-953-8294 https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm